

デフレ環境下でのビジョン形成力

新年明けましておめでとうございます。

『農林金融』の新年号は恒例により日本経済および組合金融の見通し号であるが、日本経済・組合金融の将来を見通すうえでのキーワードは“デフレ”である。日本の消費者物価は3年以上にわたり前年の物価水準を下回る下落が続いている。米国の消費者物価はサービス価格の上昇により前年比プラスとなっているものの、「財」価格はすでにマイナス傾向を示している。ドイツも中・東欧諸国への生産の移転により低価格製品が大量に流入するようになり、デフレ圧力が強まっている。G7諸国のインフレ率の平均は、70年代8.5%、80年代6.3%、90年代2.9%と着実に低下している。

先進諸国のみならず、中国でもデフレは深刻である。昨年上半期の調査によると、中国の主要商品600品目のうち、518品目が供給過剰であり、需要過多はゼロであった。

デフレの原因は基本的には需給ギャップにある。高成長を遂げている中国でさえ国全体の購買力(需要)の増加に対して、それをはるかに上回る生産力(供給)の上昇がデフレを引き起こしている。日本やドイツは少子高齢化により需要が減少しているうえにアジア、中・東欧からの供給圧力によってデフレが深化している。

デフレは世界経済の構造変化に起因しており、日本の国内政策だけで解決することは困難な問題である。今後も経済のグローバル化がより進むとすれば、内外価格差が存在するかぎりデフレ圧力は継続するであろう。

それではデフレ環境下の組合経営はどうあるべきであろうか。多くの日本企業がそうであるように系統も事業量の伸び悩み、利ざやの縮小に直面しており、収益を確保するためには、経営をスリム化することが必須である。そのためには、事業と資産を抜本的に見直し、無駄を省き、大胆な改革によって効率化することは避けて通れない。公的資金を導入した某地方銀行を訪問したときのことだが、面談したスタッフ部門の職員は「経営健全化計画を達成するために、自分たちで考えられること、やれることはすべてやりました。この先、さらに健全化しろと言われても、もう打つ手が残っていない」と真剣な目で語っていた。

われわれの系統組織は、その地方銀行に比べると、まだまだ改善できる部分、効率化できる部分が多々あるように思われる。新しい年を迎えて、もう一度澄明な気持ちで組織・事業全般を見直し、リストラクチャリングの構想を練ることは意味あることではなからうか。その場合、留意すべきことは、リストラクチャリングは単なる経費削減であってはならないことである。リストラクチャリングするにあたっては、今後の系統組織・事業についての明快なビジョンが必要である。そのようなビジョン形成力が系統各段階に、そして、それぞれの役割を担っている各役職員に求められているのではなからうか。

今月のテーマ

デフレ環境下での日本経済 と組合金融の展望

今月の窓

(株)農林中金総合研究所取締役調査第二部長 鈴木利徳

デフレ的政策メニューと構造調整圧力から低迷続く可能性

2003年度内外経済金融の展望 調査第二部 2

金融システムの不安定性と農協貯貸金

2003年度組合金融の展望 重頭ユカリ 20

地方経済の構造調整と公共事業の展開

渡部喜智・名倉賢一・田口さつき 31

談話室

「生産調整に関する研究会」の大化け

(株)農林中金総合研究所理事長 高木勇樹

28

組合金融の動き

2002年度上期の農協貯金動向

長谷川晃生

46

統計資料

48

本誌において個人名による掲載文のうち意見に
わたる部分は、筆者の個人見解である。

2003年度内外経済金融の展望

デフレ的政策メニューと構造調整圧力から低迷続く可能性

〔要 旨〕

1. 2002年初めから日本経済は外需主導で反転したが、前回景気ピークの水準を下回ったままであり回復は極めて緩慢である。低迷を脱していないにもかかわらず、2003年度にはデフレ的政策メニューと構造調整圧力のもとで、再び景気悪化に陥るリスクがある。
2. 小泉内閣が2003年度に進めようとしている、社会保険負担の引上げや増税、公共事業の縮減継続、不良債権処理の加速という同時並行的な政策推進が、日本経済に与える構造調整圧力には注意が必要である。日本経済には、現状、これらのデフレ的政策メニューの構造調整圧力を吸収できる成長部門が見当たらない。世界経済の回復加速やIT製品需要の予想を上回る成長などが無いならば、個人消費の圧迫、地方経済での需要低迷、失業者の増加などから、2003年度GDP実質成長率を 0.2%、名目でも 0.8%のマイナス成長を予測する。
3. 2003年度下半期には、景気循環的にも景気下降リスクがある。構造改革を進め、潜在成長力を向上させることが重要であるが、日本経済が再失速しデフレの悪循環に転落する可能性は決して小さくない。
4. デフレ環境が残ることから、ゼロ金利政策には変更は無いと見ている。また、金融機関の運用難という背景にも変化がないと思われることから、新発10年国債利回りなどの長期金利が現在の低位水準から下放れる可能性は小さいが、政策転換リスクには注意が必要だろう。
5. 2003年の米国の実質GDP成長率を2.0%と見込む。年全般にわたり回復力は弱いだが、年後半は前半と比較して持ち直しもみられよう。但し景気回復を実感できるのは、イラク問題解決の道筋がみえてからになるろう。設備投資は循環的な回復局面を迎えており、今後緩やかな回復軌道を歩もう。一方個人消費・住宅投資は、低金利・住宅価格上昇等の好条件が失われつつあることから、今後景気を支える力を弱めるであろう。また国際競争の広範化等により、企業が生産する商品やサービスの価格が上昇しにくくなっており、企業の労働コスト抑制の観点から、雇用・賃金の増加テンポは力を欠いたものとなるろう。
FRBの追加利下げが近い将来実施されるとは考えにくいだが、景気・物価の状況によってはその可能性も否定できない。長期金利においては、景気低迷による低下要因と財政赤字拡大による上昇要因の綱引きが展開されよう。

目次

- 1. はじめに
- 2. 下押しリスクが残る国内経済
 - (1) 公共事業の抑制と地方経済
 - (2) 家計負担の増大と個人消費
 - (3) 不良債権処理の加速と失業増加
 - (4) 需要項目別見通し
 - (5) 成長力向上と景気下支えの政策バランスが必要
- 3. 景気回復軌道を模索する米国経済
 - (1) 不透明感のなかでの景気回復模索
 - (2) 回復局面にさしかかる企業設備投資
 - (3) 下振れリスクを内包する家計部門
 - (4) 力を欠く雇用・賃金の上昇力
 - (5) 上昇・低下両要因をもつ金利
- 4. 構造調整下の財政悪化と株価不安
 - (1) ゼロ金利政策継続と長期金利
 - (2) 不良債権処理と企業再生のバランス
 - (3) 需給と業績から株価不安懸念

1. はじめに

バブル崩壊から十余年。

バブル崩壊に伴う負の遺産の対応・処理に、これまでに多くの歳月とコストを費やしてきたが、日本経済再生の展望は、いまだに見えていない。経済の混迷によって、家計や企業の将来不安は深まるばかりである。

バブル崩壊の処理を完了しない状態のままに、国内的に人口構造の高齢化や財政悪化などのマクロ的環境の変化、および工場の海外移転、企業収益の悪化や家計の疲弊などミクロ的経済条件の悪化が起こっている。

また、日本経済を取り巻く世界の経済・競争環境、さらに政治的環境も大きく変化した。米国は、ITブームの熱狂と終焉の負の影響に苦しんでいる。その一方で、中国が「世界の工場」としての地歩を着実に高め、日本からも多くの工場・生産が移転し

ている。

9.11後の米国経済の立ち直りから外需主導によって、2002年初めに反転した国内景気は、02年7～9月期に前年同期比でプラス成長に転じた。しかし、成長が加速する兆しは見えていない。

このような内外の構造変化が押し寄せ、わが国経済は構造調整への対応が迫られてきたわけであるが、それによる雇用悪化や企業整理、デフレなどの構造調整の圧力は、03年度においてさらに増す可能性がある。

米国経済の先行きは不透明であり、対イラク武力行使の可能性も想定される。また、国内的には株安、不良債権処理の加速化や金融システムへの不安から景況感は低迷している。

従来の景気回復局面ならば、民間設備投資に点火し景気回復の牽引役になるはずなのが、企業は設備投資に慎重である。

社会保障負担の引上げ等(一部は04年度以

降に延期)などのデフレ的政策は、家計等の民間最終消費を圧迫し、経済が再び悪化する引き金となるかもしれない。また、不良債権処理によって企業整理が推進されるならば、失業者増加など就業環境悪化は避けられないだろう。

このように、03年度の日本経済には、IT関連需要の予想外の増加などが無い限り、再び不安定化するリスクが考えられる。「角を矯めて牛を殺す」のたとえが当たらないように、景気下振れに対しての的確かつ機動的な政策対応が求められる。

2. 下押しリスクが残る 国内経済

当総研経済見通しでは、2002年度国内総生産(GDP)の実質成長率を年度上半期の好転から前年度比+0.9%の微増になると見

込んでいるが、03年度には再び0.2%と、過去6年間で3度目の実質マイナス成長に落ち込むと予測している。その上、物価下落(デフレ)の継続により、名目GDPは03年度もマイナス成長となると予測しており、そうなれば4年連続となる(第1表)。

不安定な世界経済の環境のもとで、小泉内閣が03年度に予定・推進しようとしている、

社会保険等負担の引上げや増税に伴う
家計負担の増加

公共事業の縮減継続

不良債権処理の加速・企業整理

というデフレ的政策メニューが、日本経済に与える構造調整圧力には注意が必要である。

これらの政策には景気を下押しする効果がある。

また、それらの政策は構造改革路線の進捗から予想されたものであり、安定した景気回復局面であれば、一連の構造調整の悪

第1表 国内経済見通し

		2001年度	2002	2003		
		実績	通期	通期	上半期	下半期
実質GDP	%	1.4	0.9	0.2	0.2	0.7
国内民間需要	%	1.2	0.5	0.4	0.4	0.6
民間最終消費支出	%	1.5	1.5	0.2	0.3	0.1
民間住宅	%	8.2	3.0	1.8	0.7	0.5
民間企業設備	%	4.8	3.5	0.6	0.4	1.9
国内公的需要	%	0.2	0.1	0.0	1.6	1.2
政府最終消費支出	%	2.2	1.9	1.8	1.5	0.5
公的固定資本形成	%	5.3	5.9	5.1	1.7	6.4
財貨・サービスの純輸出	10億円	10,476.4	13,279.9	13,895.4	13,707.9	14,083.0
輸出	%	7.9	7.6	2.3	1.2	3.2
輸入	%	4.8	2.8	1.7	0.4	3.4
国内卸売物価(前年比)	%	1.1	0.7	0.3	0.2	0.3
総合消費者物価(前年比)	%	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4
為替レート	ドル/円	125.1	123.4	126.3	125.0	127.5
通関輸入原油価格	ドル/バレル	23.7	26.4	25.0	25.0	25.0

資料 実績値は内閣府『国民経済計算年報』, 予想値は農中総研作成
(注)1. 消費者物価は生鮮食品を除く全国。
2. 通期は前年比, 半期は前半期比。

影響・マイナス効果を吸収する部門・分野があり、国民の痛みも緩和・軽減されて、受け入れられたかもしれない。

しかし、世界的にIT関連製品の需要回復の本格化はまだ期待薄で、日本経済の成長の牽引役は見当たらない。

さらに、イラク等テロ支援国への武力行使に伴う不安心理と周辺石油産出国への武力衝突拡大の不可抗力リスクが想定され、景気悪化の要因となる可能性が考えられる。デフレの継続と所得の減少、財政悪化と家計の負担増加、不良債権問題の処理加速などから、構造調整圧力が、国内経済に重くのしかかり、景気失速が懸念される。輸出やIT関連製品需要の予想以上の伸びが無いならば、景気腰折れの可能性が大きい。

構造改革の推進とともに、03年度の日本経済には、景気動向を見据えた的確かつ機動的な景気下支えも必要と思われる。

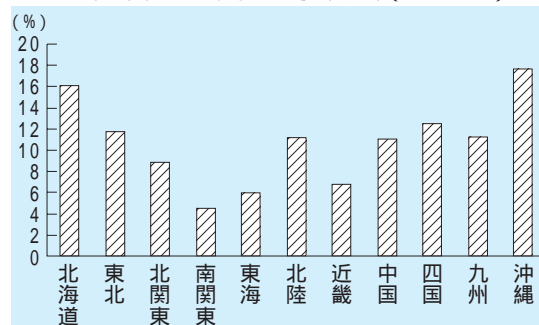
まず、三つのデフレ的政策の内容を検証しよう。

(1) 公共事業の抑制と地方経済

小泉内閣は02年度の新規国債発行額を30兆円とする公約を掲げていたが、先行き不透明感が高まった国内景気を支えるため補正予算の編成を決定し、税収不足を含め財源として5兆円程度の新規国債発行を上積みする方針である。

しかし当初予算段階で公共関係事業費は大幅に削減されているため、補正予算で多少の積み増しがあっても02年度通算の公共投資の減少は避けられない。さらに国以外

第1図 地域別公共事業比率(1999年)



資料 内閣府「県民経済計算」(1999年度)
 (注) 公共事業比率 = 公的固定資本形成 / 県内総支出

の公団・事業団、都道府県、市町村、地方公社は財政難等から国を上回る公共事業削減が続いている。

地方圏では、県内総支出に占める公的固定資本形成の割合は、99年で12.1%と都市圏の5.7%よりも格段に高く、就業者全体に占める建設業就業者の割合も高くなっている。このため、地方圏の経済は、需要、雇用の両面で公共投資削減の影響を受けやすい構造を持っている(第1図)。

小泉政権は03年度当初予算における公共投資についても、前年度当初予算比 3.7%の削減の方針を立てている。また特殊法人改革や地方政府の財政悪化により、公団や都道府県、市町村の公共投資抑制も継続する見込みである。

それに加えて小泉政権は03年度予算編成の基本方針で、都市の基盤整備に重点を置き、地方公共団体が公共事業を行う財源として重要な国庫補助の縮小、地方交付税の抑制なども打ち出している。

このような公共事業抑制と国庫補助等の縮小による03年度の公的需要の下押し圧力は強く、特に地方圏では公共事業に依存す

る建設業を中心とした就業者の減少が予想される。

都市部ではサービス産業が雇用を吸収する余地があるものの、地方圏では相対的にサービス産業が経済に占める割合が低いことから、公共事業の抑制が地方圏の失業者を一層増大させることが懸念される。

(2) 家計負担の増大と個人消費

03年度は政府の財政事情がますます厳しくなるため、増税や社会保障費など家計の負担増加が数多く検討されている(第2表)。

介護保険料は市町村ごとに異なるが、高齢化に伴って介護保険サービスを利用する高齢者が増えるため、03年度は市町村平均

第2表 予定されている2003年度以降の主な家計への負担増減

	変更内容	予定時期	負担増減額(事業主負担を除く)		
			一人(1世帯)当たり月額平均	年間合計	
介護保険料引上げ	全国平均11%引上げ	2003年度(確定)	330円負担増	2千億円	
健康保険料引上げ	月収をもとにした月額制からボーナスを含めた総報酬制に	2003年度(確定)	政府管掌健康保険で1,300円負担増	4千億円	
医療費自己負担額増加	健保加入本人、家族とも患者負担3割	2003年度(確定)	330円、高齢者は660円の負担増	4,800億円	
年金給付額減額	物価スライド制の復活。今年度物価下落分の1.0%(見込)引下げ	2003年度	モデル給付世帯で2,300円程度の減額	3千億円弱	
雇用保険給付削減	失業手当を賃金日額の「6~8割」から「5~8割」に引下げ等	2003年5月	-	2千億円(03年度) 4千億円(04年度)	
児童手当支給対象拡大(家計負担軽減)	6歳児までを9歳児までに支給年齢拡大等	2004年度	-	2千億円	
税制改革	(増税)	発泡酒350ml缶当たり10円、ワイン720ml瓶当たり10円	2003年5月	-	500億円
		たばこ1本1円増税	2003年7月	-	2千億円
	(減税)	配偶者特別控除廃止(所得税、住民税)	2004年1月(住民税は2005年)	年収700万円の専業主婦、子2人世帯で年間5.9万円の増税	8千億円
	生前贈与非課税枠を年110万円から2,500万円まで拡大、住宅購入目的の場合は3,500万円(時限3年)まで拡大	2003年度	-	400億円	
	相続税最高税率70%から50%へ	2003年1月	-		
合計負担増		2003年度	単純合算	2兆2,200億円	
		2004年度		5千億円	

公務員の給与引下げ

	内容	変更時期	引下げ額	
			一人当たり月額平均	年間合計
国家公務員	年収2.3%引下げ	2002年度	1万4千円(モデルケース)	2,410億円
地方公務員	年収引下げ	2002年度	1万2,500円	4,520億円
合計				6,930億円

資料 新聞及び各省ホームページ等から農中総研作成、一部試算

で11%引き上げられ、今後も段階的に引上げが見込まれている。さらに政府は所得に応じた保険料設定を5段階から6段階に増やし、高所得高齢者の保険料の負担増を求めている。

健康保険料では、政府管掌健康保険における料率引上げのほかに、これまでは月収の一定比率が基本であったのが、03年度から月収とボーナスに同率の保険料がかかる「総報酬制」となることが決まっている。年収に占めるボーナスの割合が高い人は負担が増加する。また70歳以上高齢者の自己負担の定額制が撤廃され、1割負担となる。

さらにサラリーマン本人、家族ともにすべて医療費自己負担が2割から3割へ引き上げられ、本人は入院・外来時、家族は入院時の負担が02年度の1.5倍となる。

雇用保険料は、02年度10月に労使合わせて0.2%引き上げた後、03年度も引上げが検討されていたが、05年度以降に先延ばしされた。しかし03年5月から雇用保険給付が削減される予定である。失業手当の給付率と給付日額の引下げなどが行われる見通しとなっている。

政府は03年度の税制改革として贈与税非課税枠拡大や設備投資減税を検討しているが、その財源として、専業主婦や高校・大学に通う子供がいる世帯の税負担を軽減する目的で設けられている配偶者特別控除と特定扶養控除の廃止・縮小を検討した。特定扶養控除は存続することになったが、配偶者の特別控除の廃止により年間8千億円の増税となり、家計への負担は大きく増加

する。

また、たばこ、ワインなど嗜好品に対する課税も引き上げられることとなった。たばこは1本当たり1円の増税で2千億円の負担増加となる。

このほか、公的年金の物価スライド制凍結解除も議論されている。公的年金はデフレによる目減りを避けるため、特例措置で3年続けて物価スライド制（累計 1.7%）を凍結している。とりあえず02年分の減額が行われる見通しである。

このような社会保障負担増加や増税に加えて、人事院の初の引下げ勧告を受けて02年度に2%引き下げられた国家・地方公務員給与は、民間企業の給与が02年度も減少し続けているため、03年度も引き続き引き下げられる可能性がある。公務員は国内就業者の1割弱を占めており、給与減額は内需の減少要因となる。

以上の家計の負担増加や所得減少は、合計で03年は1.8兆円程度、04年も0.8兆円程度となる。景気下降に伴う民間企業の給与やボーナス減少が重なれば、大きな景気の下押し要因となる。

（3）不良債権処理の加速と失業増加

政府は、02年10月末に金融システム強化をめざす「金融再生プログラム」「産業再生機構」創設など産業や企業の再生、雇用等安全網の強化を柱とした「総合デフレ対策」を策定した。

そのなかで、04年度までに大手銀行の不良債権比率を現状の半分以上にすることを

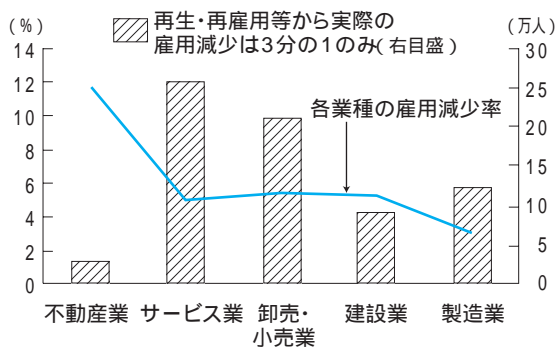
明記しており、その処理に伴って銀行資産から切り離された貸出対象の企業は、産業再生機構を含む新しい枠組みで再生されるか、倒産等による法的整理にゆだねられることになる。

再建対象企業とそうでない企業の選別基準は「金融再生プログラム」の具体化を待たなければならないが、いずれにしても厳格な選別が求められており、そのために雇用の悪化は避けられない。

過剰債務を抱える代表的な業種である不動産、卸・小売、サービス業、建設業の不良債権比率（02年3月決算における該当業種への貸出に対するリスク管理債権の割合）を半減させた時、単純に不良債権処理により企業の雇用者がそのまま失業となる場合、破綻処理された企業の雇用者の3分の2は企業再生等によって引き続き雇用される場合、の二通りの失業者数増加を試算した（第2図）。

では卸売・小売業の70万人を筆頭として、5業種で190万人程度雇用者が減少する。また の場合は、雇用者減少の試算は

第2図 不良債権処理と雇用調整(試算)



資料 総務省「労働力調査」、日銀資料などから農中総研が試算作成

60万人程度に縮小するが、それでも失業率を0.9ポイント押し上げる。02年度10月現在で5.5%の完全失業率は、の試算では6%台半ばまで上昇することとなる。

さまざまな条件の変化によって雇用者数の減少や失業率の上昇の試算値は異なるが、金融再生プログラムによって短期的にはデフレ圧力が強まり、雇用情勢の悪化を招く可能性が高い。

以上のような政策方針に基づいて、項目別に経済見通しを検討しよう。

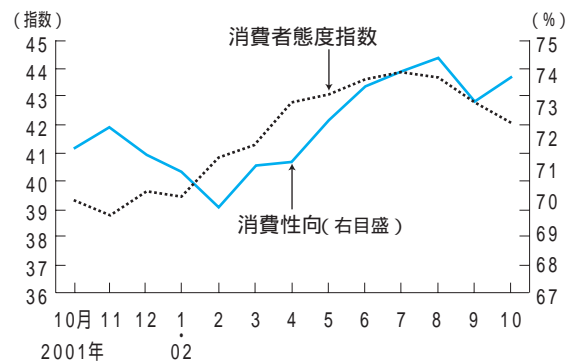
(4) 需要項目別見通し

a. 雇用・所得環境と民間個人消費

01年夏以降悪化した雇用情勢は、景気好転により02年9月まで完全失業率は5%台前半で持ちこたえていたが、再び失業率上昇の気配が強まっている。企業の人件費抑制姿勢は続き、ボーナスに加えて基本給にまで踏み込んだ賃金引下げが行われた。

消費については、消費者態度指数などに示されるように消費者マインドが改善し、それに伴って消費性向が上昇して推移したた

第3図 消費者マインドと消費性向(3か月移動平均)



資料 内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」から農中総研作成

め、02年度上半期は堅調であった(第3図)。

しかし、03年度は前述のように家計に対する社会保障負担増加等が見込まれ、さらに不良債権処理に伴って、雇用情勢の悪化や賃金・ボーナスの一層の低下が予想される。このため、民間個人消費は03年度の上半期、下半期ともに前期比でマイナスとなり、03年度通期では0.2%減と97年度以来の減少になるとみる。

b. 民間住宅投資

民間住宅投資は、02年に入っても低迷を続けた。住宅ローンの低金利、住宅価格の下落というプラス要因を雇用・所得の先行き不安が打ち消し、住宅の買い控えが助長されている。

この状態は03年度も続く見通しである。取得費用の高額な持家・分譲住宅の着工戸数は減少傾向にある。貸家は、土地資産の有効利用から、03年度も横ばい推移が期待されるものの、需要一巡から緩やかに減速することもありうる。

また、03年度は、登録免許税や不動産取得税の軽減、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大などの税制改革が行われると見込まれるが、所得・雇用環境の悪化を打ち消すほどの効果はなく、03年度の住宅投資は前年比1.8%、新設住宅着工戸数112万戸(02年度予想は114万戸)を予測する。

c. 外需

02年に入り輸出が大幅に改善し、日本経済の好転を牽引していたが、7月からの急

激な円高と米国経済の変調から、7～9月期は前四半期からわずか0.6%増にとどまった。一方、輸入は日本経済の好転とともに再び増勢を取り戻している。

今後の輸出のカギを握る03年度のIT関連製品の需要について、パソコン生産は世界全体で一けた台後半の伸びにとどまるものの、携帯電話はカラー液晶端末やモバイル・データ技術採用の新機種投入により着実な生産の増加が見込める、と専門機関は予想している。またデジタル家電も堅調な需要が見込まれており、わが国からの部品・材料等の需要は高まって、輸出を下支えしよう。

03年の米国経済は2%増という緩やかな回復にとどまると予想するが、低金利効果が継続し、世界経済は年後半にかけて成長率が若干向上くものと予想されることから、日本の輸出は前年度比2.3%の増加となると考える。また、輸入は前年比1.7%増加を予測する。

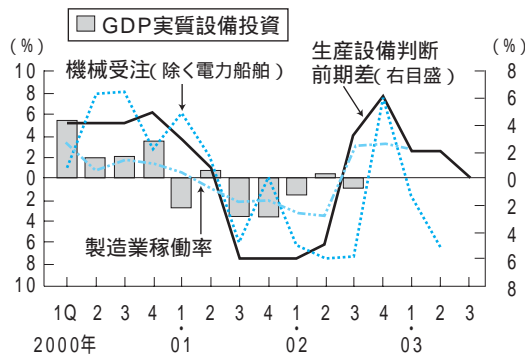
d. 民間設備投資

設備投資は好転がみられるものの、米国景気の鈍化や不良債権処理の加速などから、先行き不安が残るため、企業はこれまで先延ばししてきた設備投資に依然、慎重である。

機械受注や稼働率などの先行指標は、一時的な回復傾向を示しており、02年度下半期の設備投資はわずかながら前期比増加に転じるとみる。

しかし、設備投資の先行指標である機械

第4図 設備投資と機械受注，稼働率，
生産設備判断（前期比）



資料 内閣府「国民経済計算」「機械受注」「法人企業動向調査」、経済産業省「鉱工業生産」より農中総研作成
(注) 機械受注稼働率，生産設備判断は2期先行。機械受注の直近は見直し。

受注(電力・船舶除く)は，02年度10～12月期に前期比6.5%減と減少幅が拡大すると見込まれるとともに，同じく先行指標の稼働率や企業の生産設備判断は足元で伸び悩みはじめています。設備投資減税の下支え効果が期待されるものの，景気の再悪化や不良債権処理の加速に加えて，生産拠点の海外移転も続き，国内設備投資減少は03年度も継続し，前年度比 0.6%の減少を予測する(第4図)。

e . 財政・公的固定資本形成

02年度補正予算では，国の公共投資関係費の1.5兆円追加などが決まった。このうち10%強が02年度内に執行され，下半期の公的固定資本形成を2%程度押し上げるとみる。

02年度補正予算の効果が03年度上半期に残ることから，小幅ながらも前期比プラスに転じるが，政府は公共事業抑制の方針を継続すると考え，03年度下半期の補正予算

は現在のところ，想定していない。

また，公団・事業団や地方自治体は，歳出抑制や税収の落ち込み，景気の悪化で一層公共事業を抑制する可能性が高い。これらから，03年度下半期は再び大幅な減少に転じると予測する。

f . 物価

02年10月の全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は，前年同月比 0.9%であった。02年初めから前年比下落率は，ほぼ同水準で推移しているが，このうち財(商品)は02年1月対比で物価下落幅を1.1ポイント縮小した。また，02年10月の国内卸売物価も前年比 0.5%と年初より1.0ポイント下落幅を縮小し，このうち工業製品は02年1月より1.4ポイント下落幅を縮小している。

このように原油等一次産品価格の値上がり，安値輸入品の一巡に加え，国内的にも原材料価格は持ち直し傾向が続いていることから，財や工業製品を中心に02年度下半期の消費者物価の下落幅は縮小するとみる。

一方，物価下落に大きく寄与している電力やガスの料金引下げは，03年度は寄与度を低下させ，さらに物価下落幅縮小の要因として働く。

しかし，国内需要は弱く，需給ギャップは大きい。為替レートもレンジ内の動きを予想しており，輸入物価の押し上げ要因とはなりにくい。

消費者物価下落率は，02年度の 0.8%から03年度には 0.4%へ縮小するもののデ

フレ環境は残り、消費者物価の下落率が安定的にゼロ%以上となることは予想していない。したがって、ゼロ金利政策も継続されると予測する。

(5) 成長力向上と景気下支えの政策
バランスが必要

以上のように、03年度の国内経済をめぐる情勢は、景気循環的に年度後半に景気後退局面に入るリスクや、イラクへの武力行使の影響を含め海外経済が停滞するリスクが存在することを除いても、財政逼迫による公共事業抑制、家計の負担増大、不良債権処理による雇用情勢悪化という景気下押し要因が存在する。

バブル崩壊から過去10余年、構造調整を先延ばししてきたつけが、日本経済の様々な方面から噴出してきている。

国と地方が、膨大な政府債務を抱えている現状を考慮すると、社会保険料や税金の負担増などの痛みにも耐えることも短期的には必要かもしれない。構造改革を進め、経済の活性化と長期的な潜在成長力を向上さ

せることが必要なことは確かであるが、日本経済が再失速しデフレの悪循環に転落する可能性は決して小さくない。

デフレ的政策メニューの実施の影響を検討・吟味し、痛みを伴う負担増の政策の緩和に配慮するとともに、必要な需要喚起策を機動的、迅速に発動することが求められよう。

3. 景気回復軌道を模索
する米国経済

(1) 不透明感のなかでの景気回復模索

米国のイラクに対する武力行使の可能性により、今後の景気に対する不透明感が高まっている。仮に戦争開始となってもそれは局地戦にとどまる公算が高いが、一定の戦果が得られるまでは原油価格上昇のリスクを排除できず、家計の消費マインドは冷え込み、企業も設備投資には二の足を踏むであろう。また米国の主要輸出相手国における景気の足取りは弱く、輸出の伸びについては慎重にみていく必要がある。また戦闘

第3表 米国経済見通し

		2001年	2002年	2003年		2003年		2003年	
		実績	予想	上半期 (1~6月) 実績	下半期 (7~12月) 予想	通期 予想	上半期 (1~6月) 実績	下半期 (7~12月) 予想	
実質GDP	%	0.3	2.2	3.5	1.8	2.0	1.7	2.8	
個人消費	%	2.5	3.1	3.5	3.0	1.9	1.3	2.1	
設備投資	%	5.2	5.6	6.3	0.2	2.0	2.1	3.6	
住宅投資	%	0.3	3.1	6.7	0.2	0.6	1.1	0.3	
在庫投資	10億ドル	61.4	4.5	12.0	3.0	15.3	9.0	21.5	
純輸出	10億ドル	415.9	479.3	467.0	491.6	488.5	484.0	493.0	
輸出	%	5.4	1.1	2.6	6.4	4.2	0.9	8.7	
輸入	%	2.9	3.5	8.1	7.8	3.5	0.3	7.2	
政府支出	%	3.7	4.3	5.7	2.5	4.3	5.1	4.5	

資料 実績値は米国商務省、予想値は農中総研作成

(注) 1. 単位が%のものは、前年比増加率または前半期比年率増加率(半期の増減率を年率換算したもの)。
2. 在庫投資と純輸出は実額の年率換算値。

期間中は輸出入額が激減する可能性もある。

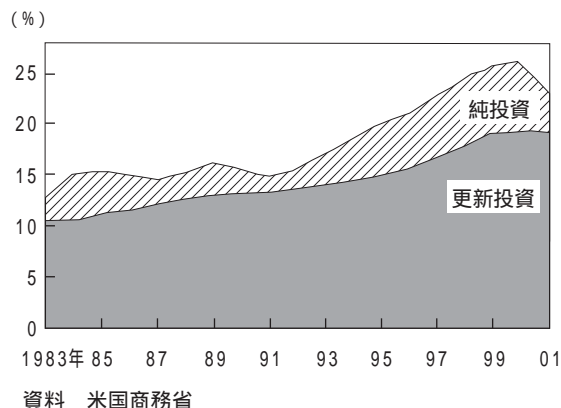
こうした不透明感や波乱要因を前提としたうえで、03年の実質GDP成長率を2.0%と予測する(第3表)。過剰ストック調整が相当進んだとみられる設備投資が緩やかに回復する一方で、景気後退があった昨年以降も低金利等を背景にさほど弱まらなかった個人消費や住宅投資の増加テンポは鈍いものにとどまろう。年全般にわたり回復力は弱い、年後半には、前半と比較して持ち直しもみられよう。但し景気の回復感が明らかに感じられるのは、イラク問題解決の道筋が見えてからになる。

(2) 回復局面にさしかかる企業設備投資

90年代後半にみられた設備投資拡大は、IT革命が引き金となり、「企業収益成長期待 株価上昇 設備投資増加 景気全般の拡大 企業収益増加」という好循環のもとで、情報化関連を中心とした投資が大幅に増加したことを反映したものである。しかし設備投資は00年に入り急減速し、00年10～12月期以降8四半期連続でマイナス成長(前期比年率)を記録した。

設備投資を既往設備ストックの減価償却分補填である更新投資と新規設備ストックの追加である純投資に分けると、90年代以降更新投資部分が長期にわたり安定的に増加した一方で、純投資部分が90年代後半以降比較的大きく増加し、00年末に6.8%まで拡大した後、01年末には3.7%とほぼ94年末の水準まで戻った(第5図)。

第5図 設備投資(機器類・ソフトウェア投資)額の対資本ストック比



さらに02年7～9月まで設備投資減少が続いており、設備の過剰資本ストック調整はかなり進んだとみてよいだろう。

ここで目に付くのは、長期的に上昇し続けた更新投資比率が00年と01年に横ばいになっていることである。これは、経済環境の悪化に伴う設備更新の先送りを反映している可能性が高い。しかしながら、情報化関連の技術進歩は急速で既存ストック陳腐化のスピードも速いため、競争力維持の観点から、企業が設備更新の先送りをさらに長引かせるとは考えにくい。

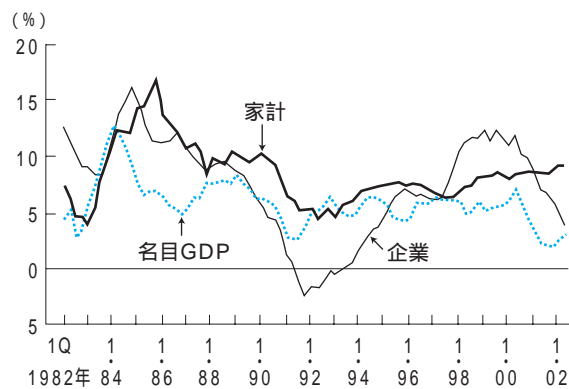
通信産業では需給バランスの悪化が依然改善されておらず、設備投資の抑制がなおも続くと予想される。しかし多くの業界では、01年以降の大幅なストック調整後の循環的な回復局面に差し掛かっており、03年において設備投資は純投資の反転と更新投資の増加により緩やかに回復していくであろう。02年の設備投資増加率は前年比で2.0%になると予想する。

(3) 下振れリスクを内包する家計部門

これに対して家計部門は、企業部門と異なり、景気が後退した01年以降も負債を増加させながら住宅購入や消費を拡大させてきた。第6図は家計部門・企業部門の負債及び名目GDPの増加率を比較したものである。家計の負債増加率の軌道は、名目GDP増加率とほぼ同じ歩みを示す時期と、名目GDP増加率より上方乖離する時期に分けられる。そして負債増加率が上方乖離した場合、1～2年のラグを置いてから名目GDP増加率の水準近くまで下方シフトしている(86年と90年)。ところが97年以降の状況は違う。家計と企業の負債増加率が名目GDP増加率から上方乖離した後、00年以降企業の上方乖離が急速に縮小したのに対し、家計の上方乖離はほとんど縮小していない。

このような家計負債の増加を支えてきた主な要因は住宅ローン金利の低下、住宅価格上昇、積極的な金融機関の融資姿勢であった。しかし、いずれの要因も曲がり角

第6図 家計部門・企業部門の負債増加率及び名目GDP増加率(前年比)



資料 米国商務省, FRB

に差し掛かっている。

まず02年4月以降ほぼ一本調子で低下してきた長期金利(10年国債等)は、10月以降の株価回復に歩調を合わせるように反転した後、下げ渋っている。

次に、住宅価格上昇率が鈍化している。02年7～9月期の住宅価格指数前年比上昇率は6.2%となり、直近ピークの01年1～3月期(前年比9.0%)以降上昇率の鈍化が続いている。また、02年7～9月期では全米51州中7州で住宅価格が対前期比で下落に転じた。こうした状況を踏まえると、今後住宅価格上昇を活用した借入金増加とそれに伴う消費拡大による景気下支え効果は弱まるであろう。

金融機関の貸出姿勢にも変化がみられる。FRBの02年10月の調査によれば、住宅ローンの貸出姿勢を厳格化させた銀行の割合は10.0%に上昇したが、この水準は過去10年間では最高である。また、消費者金融機関による信用力が低い個人に対する高金利のサブプライム貸出に対して、監督当局が警戒感を強めている。

現在のようなディスインフレの下では債務が目減りしにくく、今後家計部門の高水準の債務と今後起こりうるであろう残高圧縮プロセスは、個人消費や住宅投資の抑制要因となろう。

なお、01年から02年前半にかけて家計需要を支えてきた低エネルギー価格、および減税効果が力を失いつつあること、また株価下落による逆資産効果が現れていることも、今後の消費抑制要因となることを付け

加えておきたい。02年においては、個人消費増加率は前年比1.9%、住宅投資は前年比0.6%になると予測する。

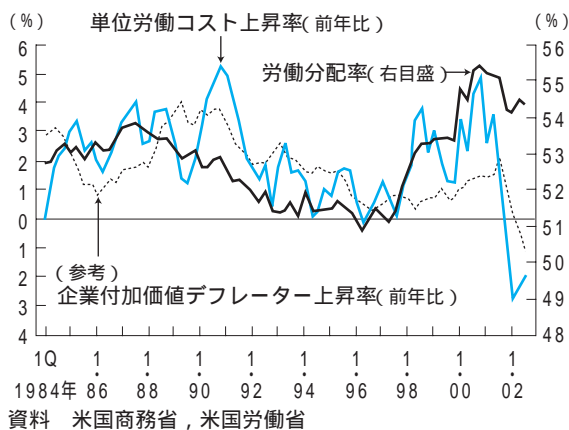
(4) 力を欠く雇用・賃金の上昇力

01年4月からほぼ1年にわたり雇用者数を削減した後でも、企業にとっての労働コストは依然として割高である。第7図は労働分配率（企業が生み出した付加価値のうち、企業収益を差し引いた雇用者所得の割合）と単位労働コスト上昇率（1単位の生産に投入される労働コスト）の関係を示している。

両者は長期間にわたりほぼ連動する動きを示してきたが、01年以降単位労働コストが大幅に低下したにもかかわらず、労働分配率はさほど低下していない。

この背景には、商品だけでなくソフトウェア開発等一部サービスも国際的な価格競争の波にさらされるようになった経済のグローバル化、そしてコンピュータ等価格が年々下がる製品が主要生産品目になったという事情がある。こうした環境の下で、

第7図 労働分配率と単位労働コスト上昇率



企業が生産する商品やサービスの価格は上昇しにくくなった(第7図の企業付加価値デフレーター上昇率を参照)。従って単位労働コストの削減は価格競争力の維持をもたらしたに過ぎず、これが企業収益の増加に貢献するには力不足であった。

今後企業は、収益力確保のため一段の労働コスト削減が求められる。そのためには労働生産性(生産高/投入労働量)の向上が有効だが、それにも限りがある。企業によっては、賃金や福利厚生費を削減するところも出てくるだろう。03年には景気が徐々に回復に向かうとみられるが、それは雇用者数があまり増加しないジョブレスリカバリとなるか、あるいは雇用者数が増加しても賃金上昇率が抑制された形となるだろう。

このような賃金上昇率の鈍化とも関連するが、物価上昇率が持続的に鈍化するデフレーションが、今後もうしばらく続きそうである。足元では原油価格の上昇により輸入物価の下落は一段落した。しかし、前述の経済のグローバル化に伴う外国との競争の激化を背景に、また国内で景気低迷による需給軟化が続いているという事情も重なり、商品やサービスの価格が上昇しにくくなっている。

(5) 上昇・低下両要因をもつ金利

FRBは、02年11月6日のFOMC(連邦公開市場委員会)でFFレート(連邦公開市場委員会)でFFレートの誘導水準を1.75%から1.25%へと50ベースポイント引き下げた。また同時に、当面経済が内包するリスクに対する認識を景気低迷警戒から

中立（景気低迷とインフレの両方のリスクをバランスよくみていく）に変更した。この政策スタンス変更については、FRBが「景気は低迷しているが、今回利下げに伴い金利の絶対水準が極めて低くなり、この水準であれば金融政策としてはもう十分な手を打った」というメッセージを発した、という理解が可能であり、その意味では近い将来の追加利下げの可能性は小さくなった。03年においては、現行のFFレート誘導水準がしばらく維持されると思われる。

しかしイラク情勢の影響もあり景気を取り巻く不透明感は払拭されておらず、またデysinフレも進行している。FRBはデフレを回避するために最大限の措置をとるとみられ、仮に経済の低迷が続きデフレが視界に入るような状況になれば追加利下げもありうることを、念頭に置くべきであろう。

仮に景気低迷やデysinフレが改善方向に向かわなければ、長期金利も低下に向かうであろう。

一方で、今後国債増発圧力が高まることは確実であり、これは逆に長期金利上昇要因となる。01年度（会計年度で00年10月～01年9月）の財政収支は1,270億ドルの黒字であったが、02年度は1,590億ドルの赤字となり、収支が急速に悪化した。03年度の財政収支について、行政予算管理局（OMB）は02年7月15日に1,090億ドル、議会予算局（CBO）は同年8月25日に1,450億ドルの赤字を予測した。しかし、両機関がそれぞれ予測を発表した時点で想定していない赤字の上振れ要因がある。主なものは、対イラ

ク戦争にかかる戦費や戦後復興に関する費用や、ブッシュ大統領が取り組む可能性が高い追加景気対策の費用である。

但し、このような財政赤字拡大とそれに伴う国債増発が直ちに金利上昇をもたらすとは言えない。長期金利に関しては、今後上昇・下落要因の綱引きが展開されよう。

4．構造調整下の財政悪化と株価不安

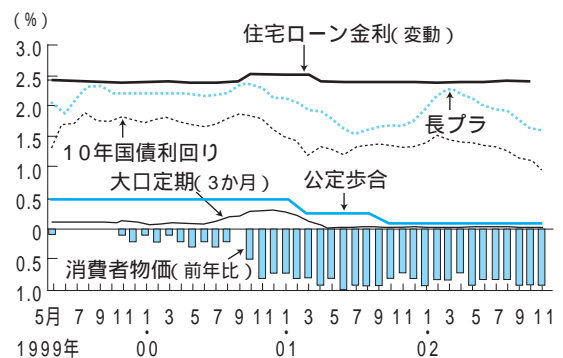
（1）ゼロ金利政策継続と長期金利

前述のような国内の景気低迷のもと、2003年度もデフレ状況は継続すると、予測している。

消費者物価の下落幅は03年度には縮小に向かう（農中総研では、生鮮食品を除く消費者物価は、02年度の0.8%から03年度には0.4%へ）と予測しているが、03年度中に消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率が安定的にゼロ%を上回る局面には至らないだろう。

したがって、日銀による短期市場金利の

第8図 消費者物価 公定歩合と諸金利



資料 日経NEEDS FQから農中総研作成

ゼロ金利政策，および一般市中金利の低位状態が続くだろう(第8図)。また，このゼロ金利政策の先行きについても，集中調整期間と位置付けられる04年度までは，デフレ圧力を緩和させる必要が要請されることから 物価安定と相まって継続が予想される。

長期金利についても，現在の低位水準から大きく離れることはないだろう。国債需給は，新規国債発行額の増加が見込まれている(当初予算ベースで前年度+6兆円程度)ものの，前述のゼロ金利政策のもとで，好需給が維持される見方が強い。

都銀の総資産に占める国債保有比率は12%に達しており，今後は買い増しペースが鈍化するという見方もあるが，貸出減少など運用難から，主として短中期債ゾーンを中心に銀行の国債保有の意欲が後退することは少ないだろう。また，日銀買い切りオペ(現状，月額1.2兆円)によって，長期ゾーンの国債需給も緩和されている。ま

た，景気悪化=デフレ環境の継続も基本的には長期金利の安定材料である。

その半面で景気が再び悪化する事態となれば，小泉首相の構造改革路線への反発は強まろう。

衆院議員の任期満了を04年6月に控え，03年4月の統一地方選，9月の自民党総裁任期切れなどのイベントをめぐり，景気悪化が進行すれば政局が流動化するとともに，財政出動要求が高まり財政悪化リスクが改めて意識されるかもれない(第4表)。

新規国債発行額は，02年度の約35兆円から03年度には38兆円前後まで増額する観測がある(第9図)。

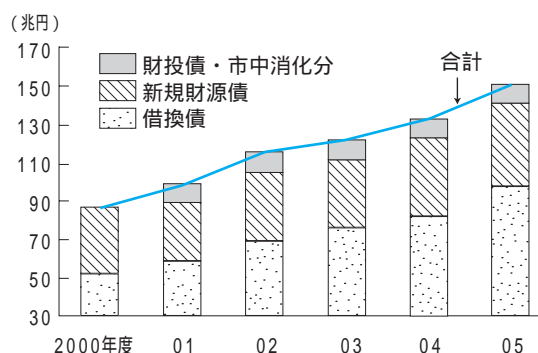
そのような国債増発も既に国債相場に織り込まれたという見方もある。また，財務省が進めている国債発行・管理政策の改善・刷新は，投資家ニーズへの対応という点から評価されよう。しかし，普通国債だけでも残高が400兆円を超えてきた現在，国

第4表 国内外の当面のスケジュール

		国 内		海 外
		政 治	経 済・金 融	
2002年度 (H14)	10~3月	12月 当初予算編成 1月 通常国会召集	10月 デフレ総合対策 金融再生プログラム発表 12月 「産業・企業再生基本方針」決定 1月 新証券税制開始 3月 日銀総裁任期切れ	11月 米国中間選挙：共和勝利 11月 中国共産党大会：胡錦濤主席体制へ
2003 (H15)	4~9	4月 統一地方選(知事・政令市長 道府県議選の投票日が13日。他は27日) 6月 通常国会期末 9月 自民党総裁任期切れ	4月 郵政公社設立 4月~ 産業再生機構設立	6月 G8サミット，フランスで開催
	10~3	9月 「テロ対策特別措置法」失効	3月 固定資産の減損会計任意適用開始	
2004年度 (H16)	4~9	6月 衆議院任期満了 7月 参議院通常選挙	9月 「銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ	5月 ロシア大統領任期満了 8月 アテネ夏季五輪

資料 新聞記事等から農中総研作成

第9図 国債発行額の動向(推計)



資料 財務省資料から農中総研作成
 (注) 財投債市中発行分は仮定。

債への信認が維持されるかは、長期的な財政再建へのスタンスが重要である。

小泉首相が曲がりなりにも守ろうとしてきた財政再建路線は、03年度の景気悪化と政治スケジュールのなかで、政策転換される可能性も想定される。そのなかで、中期的にも財政悪化に歯止めがかからない懸念が台頭するリスクには注意したい。

(2) 不良債権処理と企業再生のバランス

02年10月末に発表された「金融再生プログラム」については、DCF的手法など具体的内容と特別検査の再実施などを通じた資産査定厳格化、および繰延税金資産の算入上限についての自己資本評価の問題から生じる銀行経営形態に関心が向かいがちである。

しかし、マクロ経済的には、04年度に向けて不良債権比率を半減させることが金融行政の目標として定められたことの影響が重要である。

不良債権が金融機関の資産勘定から切り離され、その体質が改善し、金融システムへの不安が無くなることは、経済の再活性化の重要な要素であるが、不良債権として区分される貸出の半分近くを占める「危険

第5表 債務者別貸出データによる不良債権額(2002年3月末)

(単位 兆円)

	自己査定債務者区分			優良担保保証分	一般担保保証分	該当なしの部分		引当状況		
	全国銀行	大手銀行	地銀・第二地銀		一般担保・保証の回収見込額	回収不能見込分				
正常先	393.4	250.8	142.6	分類393.4(250.8)						
一般要注意先	80.2	45.8	34.4	分類24.1(9.4)	分類56.1(36.4)					
要管理先	16.5	11.9	4.6							
破綻懸念先	19.3	12.2	7.1	分類8.9(5.3)	分類7.2(4.6)	分類3.3(2.3)		個別貸倒引当金7.9(4.4)	70%以上	
実質破綻先等	7.4	3.2	4.2	分類2.9(0.8)	分類4.5(2.4)	分類0.0(0.0)	分類0.0(0.0)		100%	
要注意先以下債権	123.4	73.1	50.3	分類429.3	分類67.8	分類3.3	分類0.0			
要管理先以下貸出										
= 不良債権	43.2	27.3	15.9							
不良債権比率	8.6%	8.7%	8.4%							

資料 金融庁資料から農中総研作成

債権」は、現在、通常に業務を営み“生きている”企業等が大半である。

不良債権比率の大幅な低下を進めることは、この生きている企業の選別にほかならない。

過剰・不効率な企業・産業の再編・整理によって、ヒト・モノ・カネを再配置し、長期的に潜在成長力を向上させることは重要である。

しかし、いわゆる、企業の無駄死を誘発するようなことがあってはならない。失業増加など社会的コストを極力抑制することが配慮されるべきだろう。

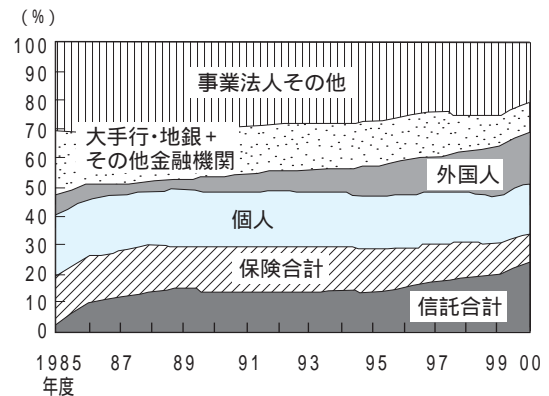
不振企業でも将来的に収益を生み出す部門や技術が存在する。その部門や技術を活用・再生させるべく、資金手当て、技術やマーケティング能力の向上などの支援環境を整備することが求められる。

(3) 需給と業績から株価不安懸念

この数年の銀行の保有株圧縮と持ち合い解消は目覚ましい(第10図)。

しかし、銀行は、04年9月までに「銀行株式保有制限法」に基づき、その保有株式を基本的自己資本以内へ圧縮することを求められており、その基準を現在超過している大手行は着実な実行を求められている。

第10図 株式保有分布の推移



資料 東証「株式分布状況調査」から農中総研作成

それとともに、持ち合いの主な相手方である企業からも解消売りが中期的に継続すると予想される。

これに対し、この売却圧力を吸収してくれる部門を現状は見だしにくい。外人投資家から見て、日本企業の成長性など中期的な経営戦略への信頼性は低く、本格的な買いは期待薄だろう。個人も、証券税制改正などから株式投資意欲が低迷している。

しかも、前述のように03年度の景気悪化不安のもとでは、業績ピークアウト観測が、投資家の上値買いを慎重化させよう。

不良債権処理の行方とリストラの先行きが見えないなかでは、個別物色の域をでない展開が続こう。

参考資料 国内経済見通し

(前期比)

	単位	2001年度	2002			2003		
		実績	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期
実質GDP	%	1.4	0.9	1.5	0.1	0.2	0.2	0.7
国内民間需要	%	1.2	0.5	1.2	0.7	0.4	0.4	0.6
民間最終消費支出	%	1.5	1.5	1.2	0.4	0.2	0.3	0.1
民間住宅	%	8.2	3.0	2.0	1.9	1.8	0.7	0.5
民間企業設備	%	4.8	3.5	1.0	1.5	0.6	0.4	1.9
国内公的需要	%	0.2	0.1	0.3	1.7	0.0	1.6	1.2
政府最終消費支出	%	2.2	1.9	1.3	0.1	1.8	1.5	0.5
公的固定資本形成	%	5.3	5.9	2.6	6.9	5.1	1.7	6.4
財貨・サービスの純輸出	10億円	10,476.4	13,279.9	13,796.4	12,763.5	13,895.4	13,707.9	14,083.0
輸出	%	7.9	7.6	8.6	1.0	2.3	1.2	3.2
輸入	%	4.8	2.8	4.3	0.9	1.7	0.4	3.4

(前年同期比)

	単位	2001年度	2002			2003		
		実績	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期
実質GDP	%	1.4	0.9	0.4	1.4	0.2	0.1	0.4
国内民間需要	%	1.2	0.5	0.8	1.9	0.4	0.2	1.0
民間最終消費支出	%	1.5	1.5	1.5	1.6	0.2	0.1	0.4
民間住宅	%	8.2	3.0	2.3	3.8	1.8	2.5	1.1
民間企業設備	%	4.8	3.5	7.2	0.5	0.6	1.1	2.3
国内公的需要	%	0.2	0.1	1.2	1.4	0.0	0.2	0.3
政府最終消費支出	%	2.2	1.9	2.5	1.4	1.8	1.6	2.0
公的固定資本形成	%	5.3	5.9	2.6	9.3	5.1	5.3	4.8
財貨・サービスの純輸出	10億円	10,476.4	13,279.9	13,796.4	12,763.5	13,895.4	13,707.9	14,083.0
輸出	%	7.9	7.6	7.6	7.5	2.3	0.2	4.5
輸入	%	4.8	2.8	0.4	5.2	1.7	0.4	2.9
国内卸売物価(前年比)	%	1.1	0.7	1.1	0.4	0.3	0.2	0.3
総合消費者物価(前年比)	%	0.8	0.8	0.9	0.7	0.4	0.4	0.4
経常収支	兆円	11.9	14.0	7.2	6.8	14.1	6.9	7.2
貿易収支	兆円	9.1	11.3	6.0	5.3	12.1	5.9	6.2
為替レート	ドル/円	125.1	123.4	123.1	123.8	126.3	125.0	127.5
通関輸入原油価格	ドル/バレル	23.7	26.4	25.8	27.0	25.0	25.0	25.0

資料 実績値は内閣府『国民経済計算年報』, 予想値は農中総研作成

(注) 消費者物価は生鮮食品を除く全国。2001年度と02年度上半期は実績。

(調査第二部)

執筆者 1, 2, 4章
渡部喜智・名倉賢一・田口さつき
3章 永井敏彦

2003年度組合金融の展望

金融システムの不安定性と農協貯貸金

〔要 旨〕

1. 農協も含め金融機関全体を取り巻く一般経済の情勢は来年度も厳しい。雇用情勢の悪化、所得の減少、社会保障費の負担増、民間住宅投資の減少等、金融機関の預貯金、貸出金の動向には逆風が続くとみられる。このような状況下で、農協の資金動向は金融システムの不安定性の影響を大きく受けることが予想される。
2. 個人金融資産の残高は、雇用情勢の悪化、所得の減少、家計の社会保障費等の負担増等により、減少が続くとみられる。そのなかで、個人の元本保証の商品への選好は引き続き強いこと、株価の上昇が期待できないこと、ペイオフの全面的な解除が2005年4月まで延期されたこと等により、預貯金は増加が続くとみられる。しかし、金融資産全体が減少することから、預貯金の伸び率は横ばいないしは低下するとみられる。加えて、2003年度は個人向け国債やミニ公募債の発行額が増加し、安全性志向の強い個人にとっても選択肢が増加する。
3. 農協の基盤である農家経済は、農業経営をめぐる環境の悪化や、景気の低迷による農外所得の減少、土地価格の下落等、厳しい状況が続いており、それが農協貯金の財源にも反映されている。一方で、ペイオフの一部凍結解除を控え他業態から流入した資金は、農協貯金の伸び率を押し上げたとみられるが、ペイオフの全面的な凍結解除の延期によってそうした影響は薄れていくとみられる。ただし、金融システムの不安定性は個人預金者の行動に影響を与えており、競合する他業態の動向次第では農協貯金への資金流入が発生する可能性も想定される。
4. 民間金融機関では、企業向けの貸出が大きく落ち込んでおり、個人向けの貸出に活路を見だし、特に住宅ローンを積極的に推進することによって、個人貸出の伸長をはかろうとしている。住宅資金については、住宅着工戸数の減少により市場の縮小が見込まれるが、民間金融機関は住宅金融公庫のシェア低下分の獲得によって残高増加をはかっており、金利など商品面の競合は一層激化しよう。
5. 農家は高齢化の進展や景気低迷の影響を受け、農業投資や消費財購入用の借入を控えているとみられる。こうした状況下で、農協の貸出金の用途のうち、増加しているのは自己居住用住宅資金と賃貸住宅資金である。農協の自己居住用住宅資金の伸び率は他業態と比較すると低いが、今後各農協の積極的な取組みにより伸び率が上昇する可能性もあり、その動向が貸出金残高全体に与える影響は大きいとみられる。

目次

1. はじめに

2. 環境

3. 個人金融資産

4. 個人預貯金等の動向

(1) 定期性預貯金のペイオフ凍結解除の影響

(2) 業態別個人預貯金の動向

5. 農協貯金の動向

6. 個人等貸出金

7. 農協貸出金

1. はじめに

本稿では、農協の主な利用者である個人等の金融行動をふまえて、2003年度の組合金融動向を展望したい。まず、03年度に向けた環境を整理した上で、個人金融の分野と農協貯貸金の動向を中心に考察することとする。

2. 環境

農協も含め金融機関全体を取り巻く一般経済の情勢は引き続き厳しいことが予想されている。^(注1) 雇用情勢の悪化、所得の減少、社会保障費の負担増、民間住宅投資の減少等、金融機関の預貯金、貸出金の動向にはマイナスとなる状況が続くとみられる。

農家においては、景気低迷の影響を受けて農外所得は減少し、農業所得も農産物価格の下落やBSE問題等によって減少している。そのため、農協貯金に流入する農産物代金や勤労所得は減り、農業投資用や、消費財等の購入のための借入も減少しているとみられる。2003年度も、農業所得の減

少が続き、雇用環境の悪化から勤労所得も減少するとみられ、農家総所得は引き続き低迷することが見込まれている。

このような状況下で、農協の資金動向は金融システムの不安定性の影響を大きく受けることが予想される。03年4月に予定されていた流動性預貯金等のペイオフ凍結解除は、金融システムが不安定な情勢下では預金者の不安を招きかねないとして2年間先送りされた。これによりただちに資金が大きく動く可能性は小さくなったが、金融システムへの信頼性が低下すれば、金融機関の間で預貯金がシフトすることも考えられる。また、民間金融機関では、不良債権処理のため貸出金の回収を行ったり、利ざや確保のため金利引上げ等を行ったりしており、貸出の環境も変化しつつある。

これらの点を念頭におきつつ、以下では2003年度の見通しについて述べていきたい。

(注1) 詳細は本誌別稿「2003年度内外経済金融の展望」を参照されたい。

3. 個人金融資産

家計部門の金融資産は、2002年9月末時

点で前年比0.5%減少した。株価の低迷により、株式が前年比約6兆円、投資信託が約3兆円減少した。株式と投資信託を除く金融資産の残高は、前年比0.2%増加した。

金融資産の内訳をみると、前年に比べて最も減少したのは定期性預貯金で、前年比30兆円減少した。一方、流動性預貯金は38兆円増加した。高齢化の進展により数年前まで大きく増加していた保険・年金準備金は前年比約4,300億円減少した。対外証券投資は3.7兆円と現金の増加額3.5兆円を上回った。

投資信託は、98年12月に銀行等(生保も含む)の窓口における販売が開始された後、一時期残高が急増した。しかし、株価の低迷もあって01年9月以降、家計が保有する投資信託の残高は減少に転じている。

残高自体は少ないものの、対外証券投資、外貨預金が急増している。国内の株価低迷を受け、外国の債券等に目を向ける人が増加しているといわれる。また、米ドル建ての商品だけでなく、ユーロ建て、豪ドル建ての商品や預金への預け入れが増えていくとみられる。

03年度の個人金融資産は、雇用情勢の悪化、所得の減少、家計の社会保障費の負担増等により、減少が続くとみられる。

そのなかで、個人の元本保証の商品への選好は引き続き強いこと、株価の上昇が期待できないこと、ペイオフの全面的な解除が05年4月まで延期されたこと等により、預貯金は引き続き増加するとみられる。しかし、金融資産全体の減少が続くこ

とから、預貯金の伸び率は横ばいないしは低下するとみられる。

加えて、安全性志向の強い個人にとっても、03年度は預貯金以外に国債や地方債のミニ公募債といった選択肢が増加する。国債は、03年3月に3,000億円の販売が予定されており、03年度も定期的に販売が行われる予定である。また、地方公共団体が地域住民等の個人向けに販売するミニ公募債の03年度発行額は02年度よりも多い1,200億円が予定されている。国や地方自治体が発行しているという安心感や商品の有利性から、安全志向の強い個人利用者の購入が進む可能性も考えられる。

他方、低金利に満足できない一部の個人は、引き続き対外証券投資、外貨預金の購入を進めるとみられる。

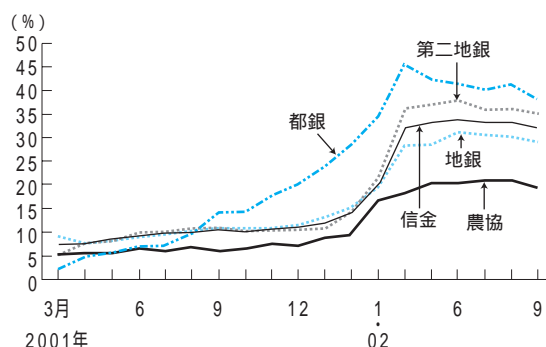
4. 個人預貯金等の動向

(1) 定期性預貯金のペイオフ凍結解除の影響

ここで、2002年4月に行われた定期性預貯金等のペイオフ凍結解除の影響について簡単にまとめておきたい。

預貯金(個人、法人、公金を含む)を、定期性と流動性に分けると、いずれの業態でも流動性預貯金は前年に比べて増加し、定期性預貯金は減少している。特に定期性預貯金のペイオフ凍結解除を控えた02年3月からその傾向が強まった。この時期には、大口預貯金比率の高い法人や地方公共団体が預貯金を大きく動かした。こうした資金

第1図 業態別流動性預貯金の前年比伸び率



資料 日銀ホームページ

移動の結果、信組、信金、第二地銀の定期性預貯金の一部は都銀の流動性預金に流入し、都銀の伸び率が大きく上昇したとみられる（第1図）。

流動性預貯金に積み上がった資金は、予定通り03年4月に流動性預貯金のペイオフが凍結解除されれば、再度シフトすることが懸念された。そのため、全面的なペイオフ凍結解除の2年延期が決定されたのである（注2）。

（注2） 詳細は、拙稿「ペイオフ凍結解除をめぐる最近の動き」（1）、（2）『農林金融』2002年9、11月号を参考にされたい。

（2）業態別個人預貯金の動向

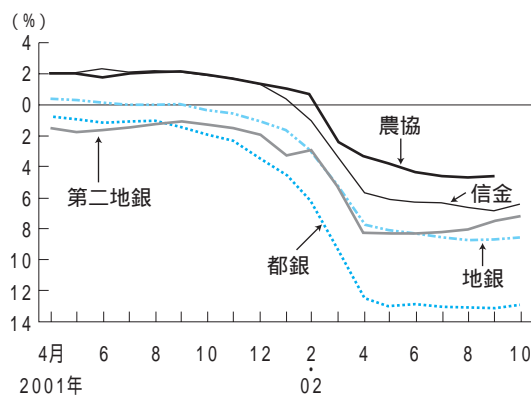
業態別の個人預貯金動向をみると、全体として2002年3月から4月にかけては大口定期預貯金から流動性預貯金へのシフトがみられた。しかし定期性預貯金の伸び率の推移をみると、足元では伸び率は横ばいないしは若干上向いており、定期性から流動性へのシフトはおさまったと考えられる（第2図）。

今後の定期性預貯金の動向には、利用者がどのような商品を好むかということとともに、金融機関の調達スタンスも影響しよう。

一時期、都銀等では定期性預貯金の受け皿として投資信託の販売に積極的に関わり、残高を大きく伸ばしていることが注目された。先に述べたとおり、最近では株価の低迷を受け、個人の保有する投資信託の残高は減少しており、販売には厳しい環境となっている。しかし、リスク限定型商品等の新商品の販売に力を入れる動きもみられる。また、地銀、第二地銀では、取扱い行も増え、預かり資産残高も増加している。資産の圧縮を進めている銀行等では、今後も預金を積極的に集めるよりは、投資信託や個人向けの国債等の販売に力を入れるものとみられる。

ペイオフの全面的な凍結解除が2年間延期されたことにより、流動性預貯金に積み上がった資金がすぐに大きくシフトする可能性は低下したと考えられる。しかし、定期性預貯金のペイオフ凍結解除を経て、利

第2図 業態別個人定期性預貯金の前年比伸び率



資料 「農協残高試算表」、日銀ホームページ

（注）1. 農協は一般貯金（貯金 - 公金貯金 - 金融機関貯金）。
2. 農協は末残、それ以外は平残。

用者の金融機関を選別する意識は高まりつつあるとみられ、今後信用不安が再燃するような状況が発生すれば、再度資金シフトが発生する可能性もあろう。

5. 農協貯金の動向

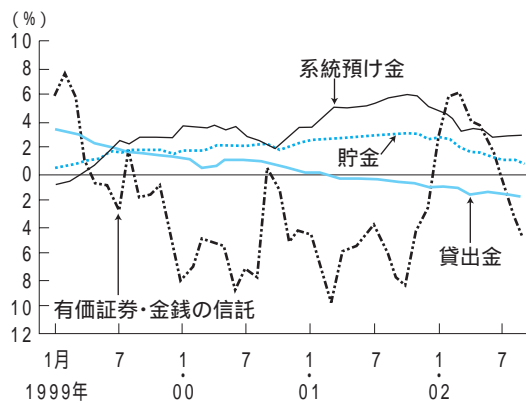
農協貯金の前年比伸び率は、2001年8月から11月の3%をピークに緩やかな低下が続いている（第3図）。

農協の基盤である農家経済は、農業経営をめぐる環境の悪化や、景気の低迷による農外所得の減少、土地価格の下落等、厳しい環境が続いている。

農協の貯金財源にもそうした状況が反映され、農業収入や勤労収入が貯金の増加額に占める割合は縮小しつつあるとみられる。その一方で、他業態から流入した資金が、農協貯金の財源として重要な役割を占めていると考えられる。

02年6月に実施した農協信用事業動向調査の結果をみると、回答した269組合の01年

第3図 農協主要勘定の前年比伸び率



資料 「農協残高試算表」

度中の貯金増加額のうち、32.7%は他業態からの預け替えで入ってきた資金が占めた。この割合は、昨年度調査の32.2%から0.5ポイント上昇し、調査開始以来最も高い水準となった。

00年度下期から01年度上期に大量に満期を迎えた郵貯の定額貯金の満期金の一部は農協にも流入し、農協貯金の伸び率を押し上げる効果があったとみられる。しかし満期金の額は、01年度下期には、前年の同時期に比べて半分以下となっていたにもかかわらず、農協貯金の伸び率はそれほど落ち込まなかった。

その要因として、定期性預貯金のペイオフ凍結解除を控え、他業態から農協へ預け替えが発生したことが想定され、農協にとってはペイオフの一部凍結解除が貯金増加に貢献したと考えられる。実際、動向調査によれば、約4割の農協が他業態へ流出した資金よりも流入した資金が多いと回答し、その理由としてほとんどの農協がペイオフを意識した預け替えを挙げた。

しかし、先にみたように4月以降はペイオフ凍結解除を契機とする資金移動は小さくなったとみられ、農協貯金の前年比伸び率も低下が続いている。02年9月には0.9%となった。

03年度については、郵貯の定額貯金の満期到来額が一層少なくなること、03年4月に予定されていた流動性預貯金のペイオフ凍結解除が2年間延期されたこと、預け替え以外の財源は引き続き縮小するとみられること等から、農協貯金の前年比伸び率は

低下していくと考えられる。ただし、貯金残高にプラスとなる要因として、以下の点が考えられる。

一つは、先にも述べたとおり、金融システムの不安定性が個人預金者の行動に与える影響であり、競合する他業態の動向次第では農協貯金への資金流入が発生する可能性も想定される。

また、03年度には数県で信農連と農林中金の統合が予定されており、それにともない信農連の貯金の一部が農協に移管される。

6. 個人等貸出金

家計部門の金融負債の動向をみると、貸出の伸び率は2002年9月には前年比2.4%減であった。これは家計部門に含まれる個人事業主の事業性資金貸出等の減少と公的金融機関の住宅貸付の減少が影響している。公的金融機関の住宅貸付の前年比伸び率は7.8%となり、マイナス幅が拡大した。一方、民間金融機関の住宅貸付は、前年比3.7%増加した。

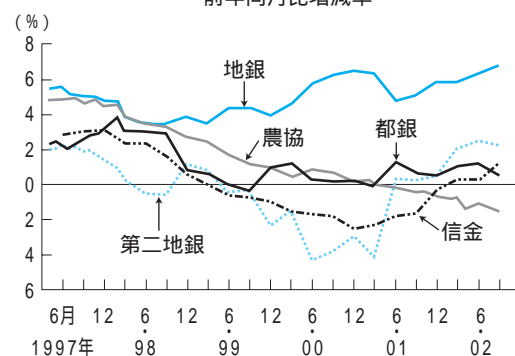
民間金融機関にとっては不良債権処理の加速化が急務であるが、一方で中小企業向けの貸出増加を求められており、優良企業向けの貸出や利ざや確保のため金利の引上げに力を入れている。しかし、景気低迷による需資の減少や、債権の回収により民間金融機関の企業向けの貸出は大きく落ち込んでいる。

そのため民間金融機関では、個人向けの貸出に活路を見だし、特に住宅ローンを

積極的に推進することによって、個人貸出の伸長をはかろうとしている。現状、新設住宅着工戸数が減少しマーケットそのものは伸び悩んでいるが、住宅金融公庫の業務縮小分を獲得することによって民間金融機関は住宅ローンの残高を伸ばしている。他業態では住宅ローンの残高増加が個人貸出金の増加に貢献しているとみられ、特に住宅ローンの伸び率の高い地銀や第二地銀では個人貸出金の伸び率も高い(第4図)。

他方、消費者信用残高については、国内銀行の残高は減少し、消費者金融会社がシェアを伸ばしている。国内銀行は、本体ではなく、消費者金融会社とローン会社を設立し貸出を行っているが、新聞報道によれば、02年9月末現在の貸出実績はモビットが420億円、アットローンが931億円、東京三菱キャッシュワンが100億円である。いずれも残高は増加しているが、そのペース

第4図 業態別個人貸出金の推移
前年同月比増減率



資料 日銀『金融経済統計月報』、『農協残高試算表』
(注)1. 農協は(貸出金-公庫・共済・金融機関・地公体貸付)、個人以外も含む。
2. 全銀、都銀、地銀、第二地銀は93年4月以降、信金は94年3月以降それぞれ以前と伸び率が不連続。
3. 00年3月から01年にかけては大阪銀行(地銀)、近畿銀行(第二地銀)の合併に注意。
4. 02年4月以降は第一勧銀、富士銀行、日本興業銀行の分割・合併に伴い、都市銀行の3月以前のデータと不連続。

は当初の目標を大きく下回っている。

また、消費者金融会社においては、貸出金残高は増加しているが、02年7月には自己破産件数が1か月に2万件を超え、貸倒れも増えている。消費者金融会社大手の02年9月の中間決算では、貸倒費用が増加し収支は悪化、株価も下落した。

03年度については、雇用環境も悪化するなかでは借入を増やすことに慎重になるであろうし、借入の必要性に迫られている場合は貸倒れのリスクも相対的に高いことが想定される。また、手元資金に余裕がある場合は借入金の圧縮を図る動きもあるとみられ、個人の負債残高の伸び率は低下するとみられる。

住宅資金については、住宅着工戸数の減少が見込まれ、市場そのものは引き続き縮小することが見込まれている。したがって、住宅金融公庫のシェアが縮小する部分をいかに獲得するかが民間金融機関の残高伸長を左右することとなる。最近では、民間金融機関が低金利の住宅ローン商品を出しており、商品面での競争が一層激化していくとみられる。

一方、消費者信用については、民間金融機関は横ばい程度で推移しようが、消費者金融会社の増勢が続くであろう。個人破産の増勢が続く、貸倒れの増加も予想される。

7. 農協貸出金

農協貸出金の伸び率は、2001年3月に前年比減少に転じて以降、マイナス幅の緩や

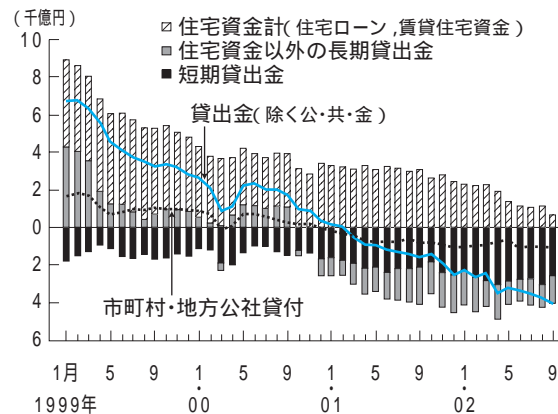
かな拡大が続き、02年9月には1.9%となった。

貸出金の用途別の動向をみると、自己住宅資金、賃貸住宅資金等の住宅関連の資金が残高を下支えしている(第5図)。

このうち、自己住宅資金の前年比伸び率は、他業態が上昇しているのに対して農協では低下しつつある。農協の場合、正組合員の農家世帯では持家比率が勤労者世帯と比較すると極めて高く、住宅ローン需要が発生しにくいという要因がある。しかし、農協のなかでも、住宅ローン伸長のためにローン相談会を実施する等積極的な取り組みを行っている農協では伸び率が高く組合間で差が生じている。

一方、賃貸住宅資金の伸び率は、今年度に入ってやや低下しつつある。また、農業関係資金は、一部の農協でBSE関連の貸付が発生したが、残高全体の動向には大きな影響を与えなかった。市町村貸付はほぼ横ばい、地方公社貸付は減少が続いている。

第5図 農協貸出金の用途別内訳
前年同月比増減額



03年度もこうした状況が大きく変化することはないとみられ、増加している用途の一つである賃貸住宅資金の新規貸出も、ニーズや採算性を重視し、絞られた物件に対するものとなるであろう。

ただし、以下のような点が農協貸出金に影響を与える可能性がある。一つは、住宅ローン市場におけるシェア拡大をはかることができるかどうかである。民間金融機関のなかで農協の住宅ローンのシェアは、個人貸出金全体のシェアよりも低く、他金融機関の既往資金の借換えも含めて住宅ローンのシェアを伸ばしていく潜在的な余地はあるものと考えられる。

第二には、多額の不良債権を抱える民間金融機関が貸出を抑制する動きが強まることである。農協信用事業動向調査によれば、かつて他業態の貸し渋りが問題となった際、他行で融資を断られて農協に融資の

依頼をしにくるという動きがみられた。調査結果をみると、慎重な審査を行ったり保証をつけるなどして対応した案件もあったが、その内容は組合員向けを中心に、金額の比較的小さい貸付が中心であった。こうした経験から考えると、今回貸し渋りの動きが広がったとしても、農協貸出金への影響はそれほど大きくなると考えられる。

上述のとおり、金融機関全般にとって貸出金をとりまく環境は厳しいが、そのなかで住宅ローンの動向が個人貸出の焦点となると考えられる。農協においても、住宅ローンの貸出金残高に占める割合は高く、積極的な取組みを行う組合が増えれば貸出金残高の動向にも大きな影響を及ぼすとみられる。

(副主任研究員 重頭ユカリ・しげとうゆかり)

「生産調整に関する研究会」の大化け

平成14年11月29日、最終とりまとめの研究会での感動的な締め座長あいさつの中に「(行政と系統間の)不信感の根っこを取り払って欲しい」旨の発言があった。正にこの事が私の研究会に関わる契機であったので感慨深く聞いた。平成13年の米対策決定過程の詳細は別に譲る。平成13年秋も深まりつつある頃、政治プロセスが本格化する中で、稲作経営安定対策における主業、副業的農家の扱い、数量による調整手法の導入の2点を巡り、行政、系統が激突した。私は既に一民間人であったが、双方の関係者とは以前から仕事を離れてのお付き合いを続けていたので、それとはなしに双方の考えそして隔たりの大きさを痛感していた。双方の立場、苦勞の程が解るだけに辛い思いをしたことを今更のように思い出す。行政がブロック説明会を開催、対抗して系統が大動員をかける、正に感情的対立に至るに及んで、流石に私も双方の関係者に「今年は14年産の事だけ決め、他はじっくり詰めた方がよいのでは」と水入りを求めた。結果として平成13年11月22日「米政策の見直しと当面の需給安定のための取組について」を政府、与党、系統が合意した。

一方、改革が待ったなしの状況にあることは行政、系統とも共通の認識であった。ここで足踏みしては「新たな米政策大綱(平成9年11月)」が目指した、稲作経営安定対策から本格的な経営所得安定対策へ、数量による調整手法への転換、需給情報伝達を農業者まで徹底することを通じ農業者・農業者団体の主体的取組による需給調整システムへの転換、この3点の実現ステップに支障が出るとの強い懸念を抱いた。先述した平成13年11月22日の合意で、研究会設置は位置付けられてはいるがその明示的な検討事項は、数量管理への移行に伴う技術的手法の検討と計画流通制度の見直しの2点。これでは水田農業政策、米政策全般の見直し検討など到底出来ない。

そこで私は謀りに謀ってこの研究会メンバーになる、また研究会の目的は表面上11月22日合意に沿わなければならないが、論議の進展状況いかんではより幅広い検討が出来るようにしておく、この2点の実現に邁進した。更に研究会の運営について、「研究会主導の研究会」であること、すべて公開とすること、現場の意見を聞くことをお願いした。私がこのようにすることに固執したのは、行政、系統間に生じた溝の深さ、不信の根を実感していたからでもある。そのため私自身は黒子に徹し役割を果たす、これは私の美

学であると思ひ定めた。周囲の人からは、何を好んで厄介な事に関わるのかとか、「珍種」の敬(?)称も賜った。

平成14年1月18日に発足した研究会では、私はこれまでの政策すべてを聖域を設けることなく分析、検証すること、思い込みを排除すること、その上に立って共通認識を醸成すること、の3点を強く主張した。改革待ったなしの共通認識があったことから、ラージパッケージで論議、検討が行われることとなり、4月には流通部会、生産調整部会が設置された。既設の企画部会をはじめ各部会における精力的な論議、検討が進められる中、生産調整部会において、事務局から提出された膨大な客観的資料と各委員からの提案などを基に部会長が整理した「米政策の総合的検証と対応方向(部会長メモ)」が5月14日出され、以降は、研究会、各部会がこの部会長メモをベースに更なる詰めの論議を行うこととなった。6月7日生産調整部会長再整理メモ、6月25日流通部会における整理ペーパーが出、いよいよ大詰めの段階を迎えるに至った。6月28日は大臣からの一定の方向を出して欲しいとの期限であり、研究会(各部会委員全員参加)は開始早々緊張感に包まれた。委員相互の論議、修文を経て、10時間に及ぶ会議も、「米政策の総合的検証と対応方向(米政策の再構築に向けた中間とりまとめ)」として結実し、システムの具体的手法についての「宿題」が事務局(行政)、系統に出された。

10月17日の宿題返しから第2幕に入った。特記すべきは、余り米処理対策を行政、系統の共同作業でとりまとめたこと、農業者・農業者団体が主役となるシステムへの移行時期が、行政、系統協議で実質合意されたこと(この点については両者でまとまらなければ研究会として提示する準備をしたが徒労に終わり本当に良かった)。残された大きな課題は、構造政策の観点から農地を農地として利用するとの農地制度の見直し、総合的な経営政策就中経営所得安定対策の明確な位置付け、が出来なかったこと。とまれ、11月29日、政治プロセスにおける大臣の強力なリーダーシップが功を奏し、研究会として「水田農業政策・米政策再構築の基本方向」をとりまとめることができた。この研究会の果たした役割の評価は第三者に委ねるが、最大の事は行政、系統の真摯な取組と協力が21世紀の政策づくりと政策の実行に欠かせないことを示したことだと思う。これまでの行き掛かりを捨て、是非貴重な経験を活かす体制をつくりあげて欲しいと切に願うものである。

(株)農林中金総合研究所理事長 高木勇樹・たかぎゆうき)

地方経済の構造調整と公共事業の展開

〔要 旨〕

- 1．地方経済において建設業の占める割合は高く、かつ建設業の中心は公共事業によっている。しかし、公共事業は財政的制約のために90年代後半から減少傾向にあるとともに、IT関連を中心に工場の移転・閉鎖が加わり、地方経済は厳しい構造調整の打撃を受けている。
- 2．公共事業は景気対策の中心として位置付けられ推進された。起債等の優遇措置がとられ、地方公共団体の単独事業は90年代半ばまで増えていたが、地方財政悪化が進んだことから90年代後半からは補助事業の比重が高まった。それとともに国からの交付税等への依存度を高めてきた。しかし、国の財政悪化はこのような依存によって地方が公共事業を拡大することを困難にしている。
- 3．地方財政改革では、財源移譲などによって地方自治体の決定・裁量の範囲が広がるとともに、地域ニーズ・事情に沿った行政サービスの水準設定・見直しが行われようが、それとともに「構造改革と経済財政の中期展望」などの国家方針に基づき、地方公共団体の公共事業予算の財政制約は、地方債調達を含め中期的に一段と強まるものとみられる。
- 4．一段の縮減が見込まれる公共事業予算の趨勢にまかせておけば、公共事業によって創出されてきた地域経済における就業機会や所得の減少は避けられない。公共事業予算の有効利用は、地域経済における就業機会や所得の創出の観点からも重要である。そのようななかでPFI(Private Finance Initiative)が注目されており、また単独事業を効率的に行う工夫を凝らしている自治体も出てきている。今後はそのような取組みが多くの地方自治体に広がっていくであろう。

目次

- 1. はじめに
- 2. 公共事業の仕組み
 - (1) 仕組みと財源の内訳
 - (2) 地方の補助事業依存の高まり
 - (3) 地方の財政悪化
- 3. 地方経済と公共事業
 - (1) 地方経済における高いウェイト
 - (2) 過剰就業の現状と地域雇用への影響
- 4. 公共事業の変化と方向性
 - (1) 「改革と財政の中期展望」に指針
 - (2) 公共工事コスト低減の加速と工夫
 - (3) 単独事業の工夫 長野県栄村の事例
- 5. 公共事業予算の効率化とPFI
 - (1) PFIの仕組みと予算効率化
 - (2) 学校PFI 市川市の事例
- 6. おわりに

1. はじめに

日本経済を覆う構造調整の圧力は、地方において、とみに大きい。その要因として、国内地方工場の閉鎖・集約等企業のリストラとともに、^(注1)公共事業の縮減があげられる。

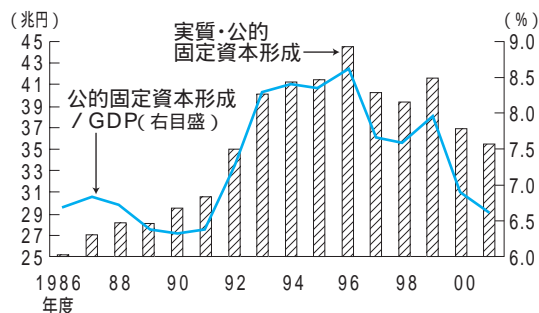
国および地方公共団体が発注する公共投資を中心とする一般政府の「^(注2)公的固定資本形成」は1990年代半ばから減少傾向をたどってきた。ピークだった96年度から01年度までの公的固定資本形成の減少額は9兆円（44.4兆円から35.4兆円に）におよぶ（第1図）。景気対策として大型補正予算編成が繰り返されていた90年代半ばに、すでに公共事業等公的固定資本形成はピークを打っていたわけであるが、小泉内閣の成立によって本格化した財政再建路線は、一段の公共事業抑制をもたらしている。

早ければ2006年には人口減少に転じると見込まれるなど潜在成長力低下のもとで、今後も税収の大幅な伸びは期待しにくい。

それに対して、高齢化に伴う社会保障関係費用などの義務的経費の自然増加が予想される。このような財政状況を背景に、02年1月に決定された「構造改革と経済財政の中期展望」が基本方針となり、公共事業予算は中期的に一段の縮減が見込まれることとなった。

しかし、公共事業が地方経済において雇用のセーフティーネットの役割を果たし、所得創出機能を果たしてきたことも事実である。公共事業予算の縮減の趨勢にまかせておけば、それは地方経済における就業機会や所得の減少に直結し、一層の沈滞をも

第1図 公的固定資本形成の推移



資料 内閣府「国民経済計算」から農中総研作成

たらず。

公共事業において、どのような変化が求められ、どのように変えていくことが地方経済への公共事業予算減少の影響を緩和し、活力を維持させる手がかりになるのか？

本稿では、地方経済の停滞をもたらしている構造調整要因である公共事業の減少の背景を、地方財政の仕組みから分析した後、公共事業縮減がもたらす影響、さらに公共事業の変化への新たな取組みを探っていきたい。

(注1) 本稿では、国、地方公共団体によって発注される建設・施設工事等を「公共事業」と称するが、政府文書でほぼ同義で「公共投資」という用語が使われている場合、そのまま残し、併用している。

(注2) 「公的固定資本形成」は、中央：一般政府(一般会計、非企業特別会計、その他)および公的企業、地方：一般政府(一般会計、非企業特別会計)および公的企業、社会保障基金、に会計別には分類される。本稿では資料的には、国の一般会計、地方公共団体の普通会計についての公共事業を中心に論述する。

2. 公共事業の仕組み

(1) 仕組みと財源の内訳

公共事業とは、国と地方公共団体や公営事業団などが道路や下水道、堤防など国民生活や経済活動の基盤となる社会資本をつくる事業のことを指す。

公共事業は大きく分けて3つに分けられ、第1表のような経費項目に分類される。

第一は国の直轄事業で、国が自ら事業の主体として行う。しかし地方財政法第17条

の2第1項に基づいて、都道府県や市町村などの地方公共団体も相応の費用を負担すると定められている。地方公共団体は、国の直轄事業については自ら策定にかかわることができない上に相当の負担を強いられることから、近年不満が高まっている。

第二は補助事業で、地方公共団体が国から補助金等を受けて行う。国からの補助は、

事務・事業に要する経費を国と地方公共団体の間でどのように負担し合うかを定めた経費負担区分に基づいて支出される「国庫負担金」(地方財政法10条から10条の3)

地方公共サービスの奨励や地方に対する財政援助を目的として交付される「国庫補助金」(地方財政法16条)

という2種類の形で行われる。また、都道府県の公共事業では、区域内の市町村に利益をもたらすものについては、受益の限度において当該の市町村にその事業の経費の一部を負担させる場合がある(地方財政法27条)。また、市町村の公共事業でも、都道

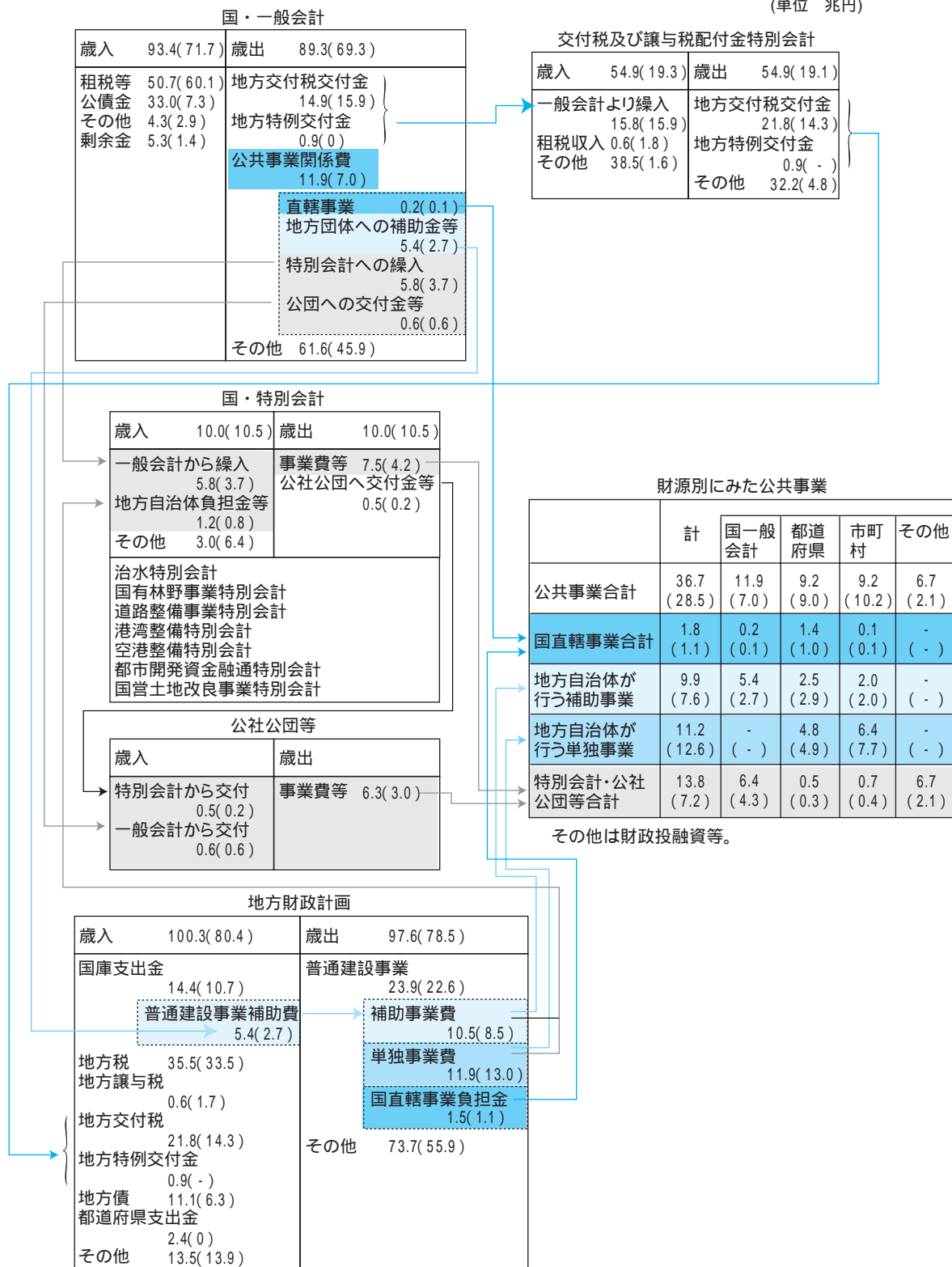
第1表 普通建設事業の項目別事業内容

	内 容
土木費	道路、橋、河川・海岸護岸工事、街路、公園、区画整備等
農林水産業費	農道、排水施設、農地の整備や土地改良費等
教育費	学校やスポーツ・教育施設建設等
衛生費	下水道、ごみ処理施設等の整備
総務費	庁舎等の整備
民生費	保険福祉施設、児童館、保育所などの整備
その他	消防設備整備等

資料 農中総研作成

第2図 公共事業の財政資金の流れと財源(2000年度決算,カッコ内は90年度決算)

(単位 兆円)



資料 地方財政白書, 地方財政統計年報, 国の決算等により農中総研試算

(注)1. 金額は四捨五入しているため合計額に誤差が生じる場合もある。

2. 公社公団等の内訳は以下のとおり。

水資源開発公団, 日本道路公団, 名古屋・福岡北九州高速道路公社, 首都高速道路公団, 阪神高速道路公団, 本州四国連絡橋公団, 住宅金融公庫, 都市基盤整備公団, 民間都市開発推進機構, 地域振興整備公団等

府県の単独施策として都道府県が費用の一部を負担支出する場合がある。

第三は単独事業で、地方公共団体が国の補助などを受けずに、独自の経費で行う。この場合、国庫支出金は全く支払われず、都道府県と市町村がそれぞれ負担する。

これらの国、地方の財源別に公共事業の財政資金の流れを見たものが第2図である。ここでは、公共事業費が急激に増加をはじめめる前段階であった90年度と00年度とで資金の流れを比較し、どのように変化しているかをみている。

00年度の国の一般会計における公共事業関係費は11兆9千億円で、このうち国の直轄事業が約2千億円。これに対して、都道府県は1兆4千億円、市町村は1千億円の国直轄事業負担金を支出し、総額1兆8千億円の国直轄事業を行った。

地方自治体が行う補助事業に対する00年度の国の支出は5兆4千億円。これに対して都道府県と市町村合わせて4兆5千億円を支出し、総額9兆9千億円の補助公共事業を行った。

また00年度は一般会計から5兆8千億円、地方自治体からは1兆2千億円が治水特別会計などの特別会計に繰り入れられた。特別会計からは7兆5千億円が公共事業費として支出され、このほかに特別会計からは5千億円程度が公団・公社へ交付金等として交付されている。公社・公団には一般会計公共事業関係費からも6千億円程度が交付され、公共事業費として6兆3千億円が支出されている。

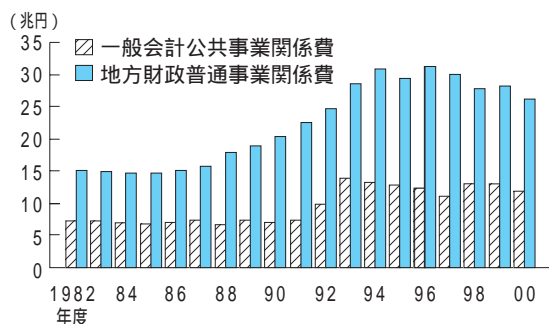
地方自治体が行う単独事業費は00年度で11兆2千億円。その内訳は都道府県が4兆8千億円、市町村が6兆4千億円であった。

(2) 地方の補助事業依存の高まり

これらの資金の流れを90年度と比較すると、地方自治体は単独事業を減少させる一方で、国からの補助金の増加によって補助事業が増加している。

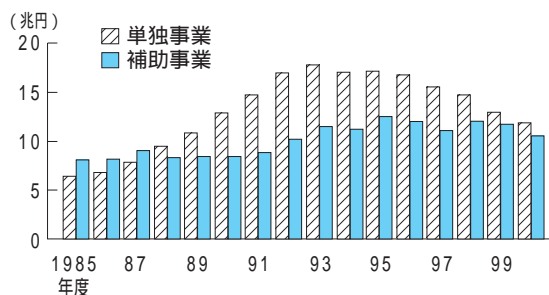
国の税収は10年前と比べて16%、9兆4千億円も減少したにもかかわらず、一般会計の公共事業関係費は70%、4兆9千億円増額している。特に増加が著しいのは、地方自治体への補助金が2倍の2兆7千億円増、特別会計への繰り入れが57%の2兆

第3図 国と地方の公共事業決算額の推移



資料 旧大蔵省(現財務省)「国の決算」、旧自治省(現総務省)「地方財政白書」から農中総研作成

第4図 単独事業と補助事業の推移



資料 旧自治省(現総務省)「地方財政白書」から農中総研作成

1千億円増であり、国の直轄事業や公社・公団への交付金はほとんど横ばいで推移している。

これに加えて国は、交付税等特別会計から地方自治体に交付する地方交付税交付金を52%、7兆5千億円増加させている。地方自治体は、増加した地方交付税交付金の一部を補助事業の負担金に充当し、結果的に補助事業はこの10年間で30%、2兆3千億円増額した。

これに対して、地方自治体は10年間で単独事業を1兆4千億円、11%減少させている（以上第2, 3, 4図）。

（3）地方の財政悪化

地方財政を歳入面からみると、国庫支出金や地方交付税など国庫への依存と地方債への依存が高まっている一方で、自主財源である地方税は大きく減少してきている。

90年から00年にかけて地方交付税は52%増えたため、地方財政の歳入純計決算額に占める地方交付税の割合は17.8%から21.7%へ増加し、これらに地方譲与税、地方特例交付金を加えた国から地方への財政移転は合計で33.2%から37.6%へ増加した。

一方、自主財源となる地方税の割合は41.6%から35.4%へ減少し、自治体の借金となる地方債は7.8%から11.1%へ増加している。このため、地方債依存度（歳入総額に占める地方債の比率）と公債費負担比率が高まって財政硬直化が進んでいる。

地方財政が悪化した理由は、経済の長期低迷によって税収が落ち込み、歳入は伸び

悩んでいるのに対し、地方公共事業は国の景気対策等の中心に位置付けられ、増加を続けてきたためである。

特に、地方公共団体は少ない財源で単独事業に着手できるよう、事業費の大半を地方債起債で賄うことが認められ、さらにその償還に交付税を受けられるという優遇措置がとられた。

補助事業は国の基準を満たす必要があり、地方の創意工夫を發揮しにくい、単独事業は地方の意向を反映しやすく、住民にもアピールしやすい。このため、単独事業は93年まで急増した。その結果、地方の公債発行額が急増し、地方財政の悪化を招いた。

しかし地方の財政悪化と財政の硬直化により、90年代半ばから単独事業は急減し、現状では補助事業と単独事業はほぼ同額に近くなってきている。

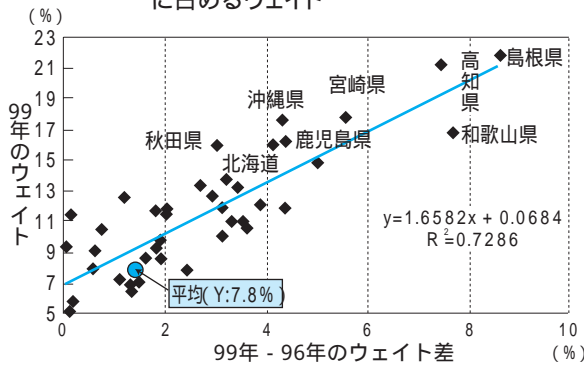
3．地方経済と公共事業

（1）地方経済における高いウェイト

前述のように国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成のウェイトは、1996年度をピークに低下をたどり2001年度には6.6%に低下してきたが、地方経済においては、公共事業の存在は現在も大きい。

地方圏と分類される地域の公共事業比率（99年度、公的固定資本形成÷県内総支出）は12.1%と都市圏の5.7%より大幅に高く、8道県で公的固定資本のウェイトが15%以上であり、2割を越す県もある（第5図）。

第5図 公的資本形成の各道府県総生産(GDP)に占めるウェイト



資料 内閣府『県民経済計算年報』から作成
(注) 大都市圏である東京都 大阪府 神奈川県 愛知県と特殊要因がある長崎県を除く42道府県。
99年ウェイト = 公的資本形成 ÷ 県内総支出(実質)

建設業の就業者は、87年から11年連続して増え、ピークとなった97年には、685万人と全就業者の10.4%を占めるまでに至った。その後、公共事業予算の縮減に民間建設工場の減少が重なり、建設業の就業者数は減少傾向にあるが、それでも2000年国勢調査では623万人、10.0%を占め、大きな比重を占めている。

都道府県別では、00年の建設業就業者比率(対全産業就業者)が全国水準(10.1%)を超える都道府県は全体の約7割に相当する33道県であり、上位10位までの県では約

第2表 建設業就業者比率の推移(上位10県)
(単位 %)

1990年		2000年	
沖縄県	13.4	沖縄県	13.4
北海道	12.4	青森県	13.4
新潟県	11.3	秋田県	12.8
島根県	11.1	島根県	12.7
大分県	11.0	新潟県	12.6
福井県	10.9	北海道	12.5
山口県	10.8	大分県	12.2
福岡県	10.6	福井県	12.1
秋田県	10.6	高知県	12.0
高知県	10.6	岩手県	11.9

資料 総務省「国勢調査」から農中総研作成
(注) 建設業就業者比率は建設業就業者数を全就業者数で割ったもの。

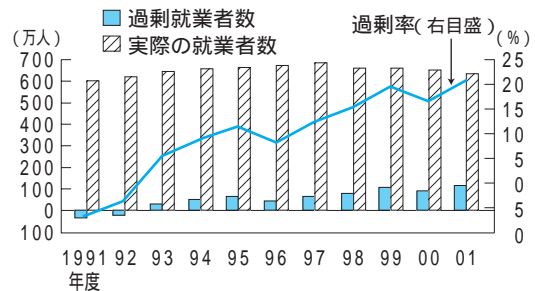
12~13%を占める(第2表)。

以上のように建設業は、地方経済における需要の大きなウェイトを占めると同時に多くの就業者を抱え実態的に地方の雇用吸収弁となってきた。

(2) 過剰就業の現状と地域雇用への影響

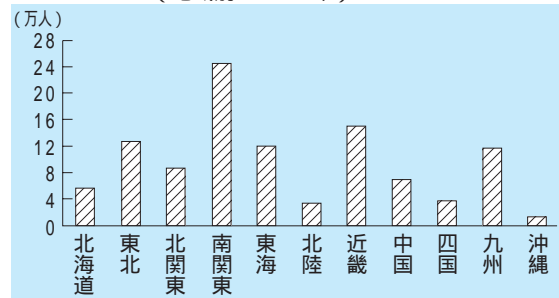
しかし、構造的に官民ともに建設需要の減少が展望されている。建設業企業の整理および人件費コスト圧縮からの建設業就業者の削減は避けられないだろう。特に建設業の比重が高い地方経済では、建設業の過剰就業者の存在が失業者増のリスクファク

第6図 建設業における過剰就業者数



資料 財務省『法人企業統計年報』,厚生労働省「労働力調査」,日本銀行「全国企業短期経済観測調査」から農中総研作成

第7図 建設業における過剰就業者数試算
(地域別・2000年)



資料 総務省「国勢調査」財務省『法人企業統計年報』,日本銀行「全国企業短期経済観測調査」から農中総研試算

ターとなっている。

建設業の過剰人口を日銀・全国企業短期経済観測調査で建設業の雇用人員判断DIがゼロ近辺（実際には 3 ）、つまり企業が「雇用人員が過不足ない」と考えていた87年の売上高人件費比率（14.5%）を基準にとり、この売上高人件費比率を超えた場合、雇用人員は過剰であるとして推計した。

以上により、建設業の過剰就業者数を試算すると、93年度から過剰就業が生じ、01年には、建設業就業者の2割に相当する110万人となった（第6図）。

地域別では、大手建設会社の管理部門が多く存在する影響が考えられる南関東、近畿、東海を除くと、九州、東北、北関東などで建設業の過剰就業者が多い（第7図）。

今後、中期的に公共事業費縮減が一段と進展すれば、現在でも過剰就業が多いと考えられる建設業の就業者減少は避けられない。地方ではサービス産業など雇用を吸収する部門も少ないことから、建設業からの失業者の排出は、そのまま失業者数増加をもたらし、地方経済の更なる停滞要因になると考えられる。

（注3） 経営者も建設労働に携わる小規模な建設業者が多いことから売上高人件費比率の件費に役員給与・役員賞与も含めた。

（注4） 本来であれば地域別データを用いた売上高人件費比率から過剰者数を求めるべきであるが、データが存在しないため、過剰感・企業の財務内容に地域差はないと仮定し、第6図の2000年の過剰率を用い、地域別過剰者数を推計した。

4 . 公共事業の変化と方向性

（1）「改革と財政の中期展望」に指針

2002年1月18日に、02～06年度を対象期間とする「構造改革と経済財政の中期展望」（以下「改革と財政の中期展望」）が、閣議決定された。この「改革と財政の中期展望」では、公共投資政策の指針と今後の方向性が明記されている。

対象期間中の「政府支出規模のGDP比は現在の水準を上回らない程度（約38%）とする」こととし、一般政府の財政規模にタガがはめられているが、公共投資についても「景気対策のために大幅な追加が行われた水準（筆者注 = 1991年度の水準）を目安に、重点化・効率化を図っていく」こととされた。

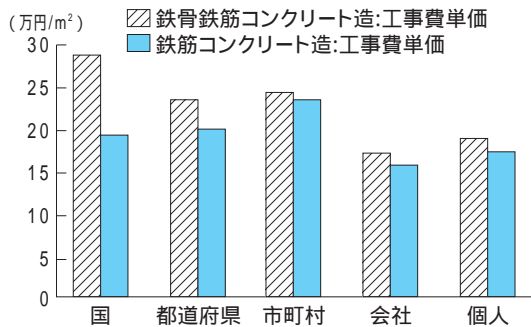
この結果、国、地方を合わせた公共投資は00年度に37.5兆円（実質GDPの約7%）であったのが、対象最終年度の06年度には91年度水準の30兆円に減額することが目標となる。

このような公共投資をめぐる中期的方針が定まったことから、いくつかの変化が予想される。

（2）公共工事コスト低減の加速と工夫

公共事業予算の縮減という中期的展望を前提とすれば、その予算内でいかに投資の効率化をあげるかが重要であり、そのポイントとして公共工事コスト縮減が課題となる。

第8図 2001年建築主別の建築工事単価の比較



資料 国交省「建設着工統計」から農中総研作成

「国庫補助負担事業の負担・縮減の検討」についての閣議決定に基づき、02年内を目途に各大臣が結論を出すこととなっているが、同時に審議を行ってきた地方分権改革推進会議は10月30日に答申した最終報告で、公共事業においても「国庫負担事業は限定し、地域に必要な公共事業は自らの財源で行う」ことを述べている。

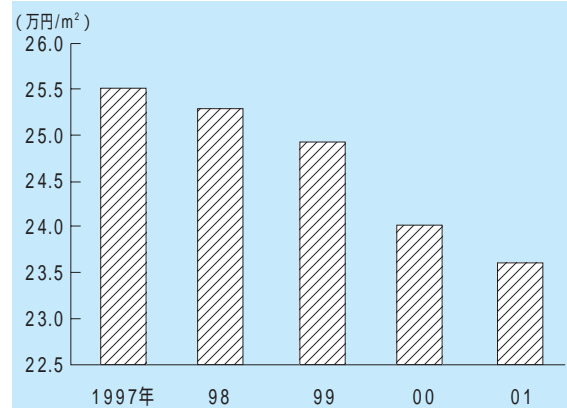
国から地方への財源移譲や自主財源強化の議論との平仄^{ひょうそく}がはかれることが重要であるが、地域内に効果がとどまる公共事業は、事業採択の透明化や重点化とともに、工事コストの圧縮など予算執行の効率化・工夫が今以上に求められよう。

建築物の内容・仕様等が相違することから、単純な比較は難しいが、官民の建築工事単価には相当の開きがみられる。

01年の国、都道府県、地方公共団体と民間の、鉄骨鉄筋コンクリート造、と鉄筋コンクリート造の1㎡当たり単価を比較しよう。民間の発注工事単価は、国の発注単価に対して、で6割程度、で8～9割の低さにとどまる(第8図)。

国土交通省が主張するように、病院等コ

第9図 市町村の鉄筋コンクリート造・予定工事単価



資料 第8図に同じ

ストのかかる建築物が多いのも確かであるが、この数字は公共投資の高コスト体質の一端を示しているだろう。

すでに、国土交通省(旧建設省)は、97年度から公共工事コスト削減計画を実施してきたが、97～99年度累計で9.6%の縮減を実行したと、政府は報告している。

現在も引き続き「公共工事コスト縮減に関する新行動計画」が実施されており、一定の実効はあがっていると言える。たとえば、97年から01年の間に、市町村が発注した鉄筋コンクリート造の予定工事単価(1㎡当たり)は約25万円から23万円超へ7.5%減額されている(第9図)。

中長期的に、財源移譲や補助金見直しとともに、工事基準の裁量幅を拡大し、地方公共団体がそれぞれの地域の実状・ニーズにあった仕様、工法等で執行することが一層重要だろう。

この結果、受注側の建設会社の工事採算は悪化が避けられない。抜本的な工事コストの低減をはかるとともに、間接部門を含

む経営効率を高めることが、受注側の建設会社にとっても必要となる。

次に、地域住民のニーズを汲み上げながら、工法や仕様を工夫し低コストの単独公共事業を行っている長野県栄村の事例をみてみよう。

(3) 単独事業の工夫

長野県栄村の事例

長野県の最北端、新潟県境に位置する栄村は人口約2,600人。高齢者人口が40%を占め、人口は10年で16%減少した典型的な過疎村である。世帯の3分の2が農業に従事するが、村内には平坦な所が少なく段々状の田畑が多い。

村の00年度一般会計決算をみると、歳入37.1億円のうち地方交付税が61.0%の22.7億円と過半を占め、その他国・県支出金等を合わせた依存財源は歳入の82.2%を占める。

00年度決算の普通建設事業費は7.02億円、このうち単独事業は1.74億円。限られた財源のなかで単独事業の効率化が課題であり、栄村は補助事業では賄いきれない村内の村道整備や圃場整備を村独自の単独事業で行っている。その事例を紹介したい。

a. 田直し事業

89年からはじまった村単独の圃場整備事業は、「田直し事業」とよばれる。農家の高齢化が進むとともに段々状の田畑が多いことから、農業機械が入り作業効率を上げる圃場整備が重要となる。しかし、一定の面

積がまとまらなければ補助事業として公共事業を行うことはできない。

そこで村が技術と経験を持つオペレーター(村内居住)に圃場整備を委託する田直し事業をはじめた。当初は24haほどの予定であったが、予想以上に好評で01年度までに累計で34.2ha実施している。

費用のうち、1回分の重機運搬費用と暗渠排水以外の材料費は農家の全額負担であるが、残りは村が50%負担、残り50%を当該農家が負担する。99年度までは県農業開発公社の無利子資金融資が利用できたが、00年度からは有利子となったため、村が農家負担分借入の利子補給を行っている。

田直し事業は、単一の農家の農地を対象とする。オペレーターと農家と村担当者の三者で設計を話し合い、特に設計図は作成せずに作業予定時間から予定事業費を算出する。このため測量・設計費用がかからず、基本的に人件費と作業機械のリース代と材料費程度で済み、交換分合に伴う登記費用等も発生しない。10a当たりの事業費は40万円程度に抑えられ、村と農家で折半するので、農家の負担は20万円以内におさまっている。これであれば、農家は毎年10a当たり4万円を5年間で返済することとなり、毎年10a当たり8俵から10俵収穫できる米の2俵分の返済で済むという。

規模や整備内容が異なるため単純な比較はできないが、補助事業では10a当たり120万円以上かかり、農家の負担は40万円以上、利子を含めて15~25年で償還すると、その倍程度となる。田直し事業は、極めて

低コスト化がはかられているといえる。

b. 道普請事業

93年度からはじまった村単独の道路改良・舗装事業は「道普請」事業という名称で呼ばれている。01年度までに33路線、累計6,189mを実施している。

補助事業では2車線で7m道路が基準となるが、村内道路の多くはそこまでの必要はない。集落内の村道は農作業や除雪に使う4～6トン程度までの作業車が通れば住民ニーズを十分に満たしている。

集落内で整備計画に対する合意がまとまった個所を対象に、現地調査と簡単な測量を行って事業費を決定する。

同事業を行うのが熟練した技術を有する村職員（7人中6人は臨時職員）であることも特徴であり、地域内雇用を生み出す効果もある。臨時職員は除雪作業や簡易水道工事なども行う。

必要な機械はリースする。作業員賃金と消耗品などの雑費は村が全額負担し、重機運搬費は受益者である集落が全額負担する。そのほかの特殊重機リース代やアスファルト舗装の工事請負費、コンクリート製品を含む資材費などは村と受益者が割合に応じて負担する。また、資材は基本的に村内業者に発注しているが、多くは公共単価を相当下回っている。

これにより事業費は93年度～01年度の平均で1㎡当たり9,400円。補助事業では、地盤を固めたり高い基準を満たさなければならぬので、その2～3倍の費用がかかる

という。

この道路事業は、費用が安い上に村道の整備が進むということで村民に好評で、02年度から04年度までにさらに合計10路線を行う予定となっている。

栄村の圃場整備、村道整備事業は、補助事業に適している個所は補助事業でやるが、補助事業によるほどの必要がないところは、無理に補助基準に合わせるのではなく、村単独事業として住民協力のもと低コストで行うという発想からきている。

このように地域の状況・事情に応じて補助事業と単独事業を使い分け、限られた資金を効率的に使うことがますます重要となる。

5. 公共事業予算の効率化とPFI

(1) PFIの仕組みと予算効率化

前述のように、財政状況の悪化から公共事業予算の縮減が中期的な方針として推進されるが、生活密着型の公共施設を中心にインフラ整備への需要は根強い。そのようななかで、事業費を抑える手法の一つとしてPFI（Private Finance Initiative）が注目されている。

PFIは英国で90年代に導入・普及した手法であるが、日本では99年に議員立法によって、PFI法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）が成立。これを受けて、内閣府にPFI推進室を設置するなどの体制整備に加え、「基本方

第3表 わが国のPFI導入の推移

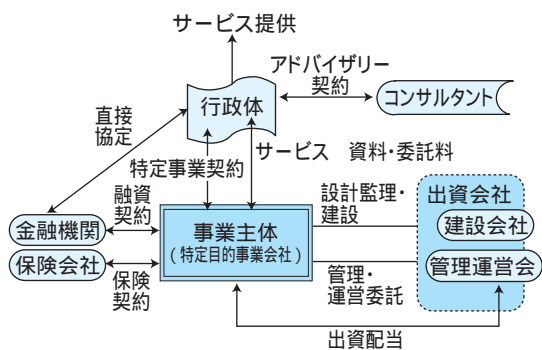
	事 項
1998年 2月 5	自民党PFI推進調査会設置 PFI法当初案提出(継続審査)
1999 . 6	衆議院建設委員会で新案動議・可決 衆議院本会議で可決
7	参議院本会議で可決し、成立。公布
8	旧総理府にPFI推進室設置
9	PFI法施行、関連政令公布
1998 . 2	基本方針告示。旧自治省、自治体支援通知
2001 . 1	プロセス、リスク分担に関するガイドライン
4	緊急経済対策での国施設のPFI導入明記
6	「骨太の方針」でPFI推進を明記
7	VFMに関するガイドライン
11	PFI事業調査費補助制度創設
12	PFI法改正 2002年4月施行(予定)
2002 . 1	「改革と財政の中期展望」でPFI活用明記

資料 内閣府ホームページや新聞などから農中総研作成

針」告示(00年2月)や「ガイドライン」策定(01年1,7月)等の制度的手当てが行われてきた。

01年6月に決定された「骨太の方針」においてPFIの活用が盛り込まれ、01年度一次補正予算でPFI推進予算(市町村PFI事業調査補助制度創設+国施設のPFI事業経費)が計上され、02年度予算(政府案)でも、約105億円が配分された。また、00年3月29日に旧自治省から「国庫補助負担制度がある事業については、これをPFIで実施した場合(地方公共団体の)直営事業と同等の地方

第10図 PFIの事業スキーム(凡例)



資料 農中総研作成

債措置、または地方交付税措置を講ずる」ことが通知され、01年12月の法改正によって、行政資産の貸付、民間収益施設との複合施設化、管理者の範囲拡大が認められた(第3表)。

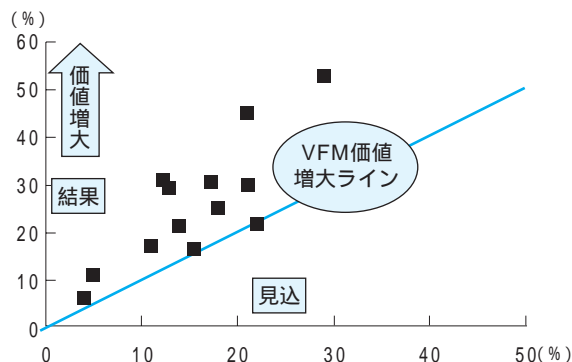
PFIでは、行政体と事業主体(プロジェクトSPC)とは基本的に「独立」した関係にある(第10図)。また、関係当事者間の役割関係は、すべて「契約」主義に基づく明文により規定される。事業遂行上のリスクについての監視義務は行政体にあるものの、事業リスクは事業主体に移転される。

事業主体への出資において、基本的に必要な事業資金は、民間からの調達で賄われる。行政体は初期投資への財政資金投入をカットできる代わりに、契約期間中、毎年賃料・サービス委託料という形で分割支払を行う。

PFIは、一定の財政資金投下に対して、最も価値のあるサービスを選択するため、「VFM」(Value for Money)評価により事業計画を比較する。

具体的には、同一水準の公共サービス提

第11図 VFMの見込みと結果



資料 内閣府ホームページ等から農中総研作成

供を設定する場合、VFMは、公共事業方式での事業実施コスト見込の現在価値であるPSC (Public Sector Comparator) とPFIでの一元的事業実施による公的負担額の現在価値であるLCC(Life Cycle Cost)=PFI事業費コストの比較によって行われ、 $PSC > LCC$ の状態をVFM価値があるという。

LCC見込より低く落札が決まれば、VFM価値はさらに大きくなる。現在明らかになっているPFI事業で、実施方針策定時の「VFM見込」と「VFMの結果」は、第11図のようになる。

LCCの見積りの妥当性・正確性の問題はあるが、見込みが4～29%であるのに対して、入札者落札ベ-スの結果は、7～53%とほぼ全プロジェクトについてVFMが拡大し、財政コストの節減に予想以上に寄与することが示されている。

しかし、単純に入札で予想よりも低い金額でPFIプロジェクトが発注できることが必ずしも良いわけでない。合理的なPFI入札となっているか、チェックが必要であり、過度なリスク移転にならないように注意しなければならない。

次にPFI事業を市の施設整備に取り入れはじめている千葉県市川市の学校PFI事例を分析する。

大学を含む学校施設は、全国的に高度成長期に建設されたものが多く、老朽化が進行しているとともに、現行耐震基準に達しない施設が5割を超す。多くが今後10年程度のうちに更新期を迎えると言われ、建替え

等にもなう大きな財政需要が見込まれ、病院と並び将来的にPFIの主要対象となると思われる。

(2) 学校PFI 市川市の事例

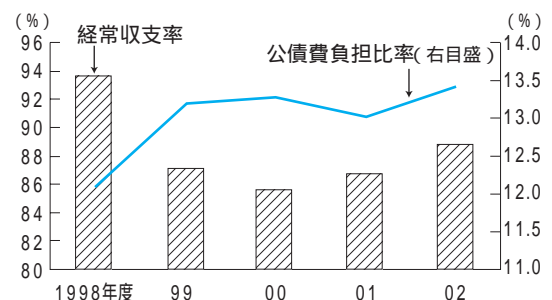
千葉県市川市の人口は約46万人、東京都心から20kmの近距離圏にある都市である。

02年度の一般会計予算は1,064億円。地方交付税の不交付団体であり市税等自主財源比率は75%(うち市税は65%)と高いが、同市も財政悪化の例外ではない。経常収支率は89%と投資等への余裕度・弾力性の目安となる80%を超えているとともに、公債費負担比率も13.4%と高水準にある(第12図)。

同市の学校PFI事業の対象である第7中学校は、1963年度に建設された。老朽化により建替構想自体は94年に持ち上がっていたが、手つかずのまま推移した。98年に建替事業が文部省から危険改築として補助金が認められたが、市の財政健全化計画(99～01年度)から、その事業費負担が問題となった。

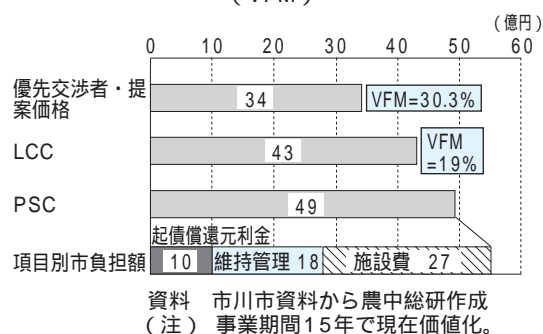
そこで、市はPFI手法の導入を検討した

第12図 市川市の財政指標



資料 市川市財政資料から農中総研作成
(注) 98～00年度は決算,01,02年度は当初予算ベース。

第13図 市川市第7中学校PFIのコスト削減 (VFM)



結果、PFI事業で事業費を削減でき、補助金を併用できるとわかったため、01年度にPFI事業導入を決定。校舎建替に加え余裕容積の有効活用と地区住民ニーズへの対応として、ケアハウス・デイサービスセンター、保育所、公会堂（800人収容）を一棟の複合施設として整備することとした。

04年9月に校舎の供用開始を地元で約束しているため、02年6月以降、実施方針と特定事業選定の公表 - 入札 - 業者選定 - 契約までを短期間に進めている。

市川市が試算した第7中建替事業のPSC 49億円（割引現在価値前の市負担金累計額は55億円）に対し、優先交渉者・提案価格は34億円。この比較によるVFMは30%超。LCC段階のVFM見込み19%より拡大した（第13図）。

なお、校舎建替に、ケアハウス・デイサービスセンター、保育所、公会堂が加わった複合施設となり事業規模が大きくなったことが、事業者側にとってメリットになり競争的な価格提案に結びつき、全国的にも高い部類に入る30%というVFMとなった可能性も否定できない。

リスク配分では、計画・設計段階、建設段階での物価変動については、主負担は事業者、副負担は市となっている。ただし、建物引渡し後の維持管理関連での物価変動は市のみの負担である。維持管理費の上昇については、市の責による事業内容の変更でない限り、事業者が負うものとされる。また、資金調達金利(上昇)リスクについては、事業者と市が折半となった。優先交渉者の調達金利が2%を切る水準となっているが、金利変動リスクが半分カバーされることから、資金供給側にもメリットがある。

市川市内には、建築後25年を経過した学校校舎が多く、遠くない将来建替が必要となる。第7中PFI事業で事業費コストを大幅に圧縮できることがわかったことから、市川市では公共施設整備を進める手段として、今後もPFI事業を活用する意向である。

6. おわりに

地方公共団体は、補助金、地方交付税措置のある地方債などの財源を組み合わせ、公共事業を進めてきた。

しかし、2002年に決定された「改革と財政の中期展望」では、06年度を目標に公共投資を91年度のレベル(30兆円)に減額することが国の方針として示された。国家財政が悪化するなか、補助金や地方交付税による地方債の元利償還金の補填措置は期待できなくなっている。

それにもかかわらず、地域の生活に根ざした社会資本の整備ニーズは依然強い。ま

た、学校や病院など更新時期を迎える施設の建替えの必要がある。

このようななか、限られた財源で、必要とされる公共事業をどう行うかという課題に取り組む市町村も出始めている。

単独事業の工夫やPFIの推進はその好例である。長野県栄村は、住民と一体となり地域ニーズに即した単独事業を推進している。また、市川市は、民間の経営資源と資金を有効利用するPFIを導入することにより、学校の建替えと住民ニーズが高い施設

の整備にあたって大幅コスト削減を達成しようとしている。

これらの事例は、公共事業の低コスト化だけでなく、事業者側からの提案等によって質の改善をも促し、新しい公共事業の形を提示するものとする。

(国内経済金融班

渡部喜智・名倉賢一・田口さつき
わたなべのぶとも・なぐらけんいち・たぐちさつき)

発刊のお知らせ

2002年農林漁業金融統計

A4判 約180頁
頒 価 2,000円(税込み)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

なお、CD-ROM版をご希望の方には、有料で提供。

頒布取扱方法

編 集...株式会社農林中金総合研究所

〒100 0004 東京都千代田区大手町1 8 3 TEL 03(3243)7311

FAX 03(3270)2233

発 行...農林中央金庫

〒100 8420 東京都千代田区有楽町1 13 2

頒布取扱...株式会社えいらく営業部

〒101 0021 東京都千代田区外神田1 16 8 TEL 03(5259)7580

FAX 03(5259)1916

発行 2002年12月

2002年度上期の農協貯金動向

1. はじめに

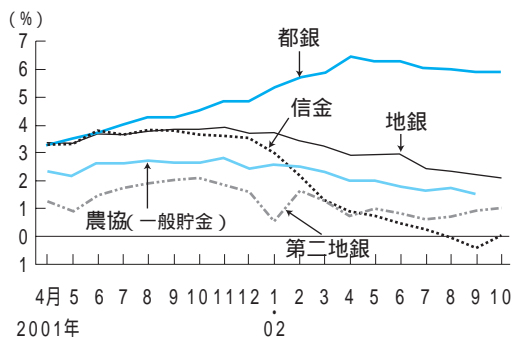
農協貯金の前年比伸び率は、2001年11月末の3.0%から徐々に低下する傾向にある。02年度上期は3月末の2.0%から9月末には0.9%となった。

貯金利用者別にみると、一般貯金(農協貯金全体から公金貯金、金融機関貯金を除いたもの)の伸び率は、02年3月末の2.3%から9月末の1.5%へと低下している。公金貯金は02年4月からの定期性預貯金に対するペイオフ凍結解除の影響により、3月末以降前年比減少となっている。以下では、農協貯金の動向について、他業態と比較しながら分析することにする。

2. 個人預貯金の動向

(注)
業態別に個人預貯金の前年比伸び率をみ

第1図 業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料 「農協残高試算表」日銀ホームページ
(注)1. 農協は一般貯金(貯金-公金貯金-金融機関貯金)。
2. 農協は末残、それ以外は平残。なお農協のデータは9月末まで。

ると、2001年度下期以降、郵便局定額貯金の満期金流入が減少したことにより、都銀以外の業態では徐々に伸び率が低下している(第1図)。都銀はペイオフの影響で信用力の低い金融機関から資金が流入し伸び率が上昇したが、4月以降は流入も収まり伸び率は低下している。

農協については、農業経営を巡る環境悪化、景気低迷による農外所得の減少等により、貯金財源は厳しい状況が続いている。そうしたなかで、郵貯満期金の流入減少が伸び率低下に影響しているものといえよう。

02年9月の伸び率は、都銀が5.9%と最も高い。地銀(2.2%)、農協(1.5%)、第二地銀(0.9%)、信金(0.4%)の伸び率の格差はやや縮小する傾向にある。なお第二地銀は8月以降伸び率がやや上昇している。信金については8、9月と前年比減少となったが、10月は増加へと転じている。信金の伸び率が低い要因としては、他業態への預け替えによる資金流出もあるものとみられる。

個人預貯金の種類別動向をみると、ペイオフにより、いずれの業態においても流動性預貯金の伸び率が上昇し、定期性預貯金はマイナスとなっている。流動性は02年3月にかけて大きく上昇し、4月以降もほぼ横ばいで推移している。9月は農協19.4%、都銀32.9%、それ以外の業態も20%台の高

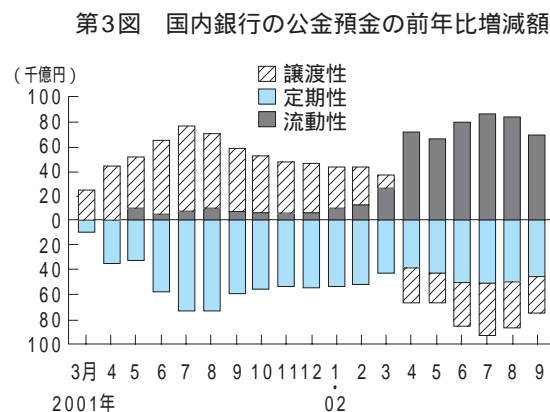
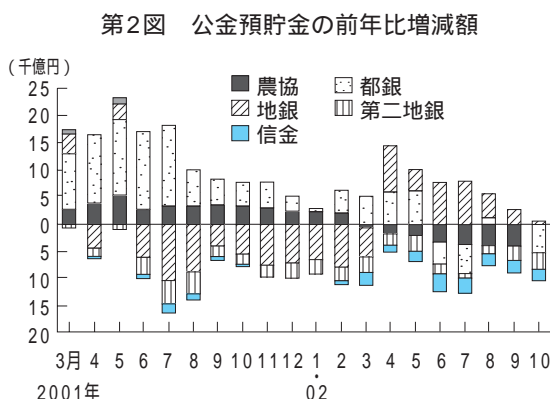


い伸びとなっている。

(注) 農協は一般貯金のデータであり、種類別には個人以外も含んでいる。

3. 公金預貯金の動向

農協の公金貯金は2002年3月末以降前年比減少となっている(第2図)。また他業態では第二地銀、信金が減少で推移している。地銀は4月以降前年比増加となり、ペイオフによりいったん流出した預金が、指定金融機関の多い地銀に再流入しているものと思われる。



国内銀行における公金預金の種類別動向をみると(第3図), 01年度中は定期性預金から譲渡性、流動性預金へのシフトがみられたが, 02年4月以降は流動性の増加幅が急激に拡大する一方, 譲渡性は減少している。ただし、流動性の増加幅は8月以降徐々に縮小する傾向にある。

4. おわりに

2002年4月以降, 農協の個人貯金は郵貯からの資金流入が減少したことで増加幅が縮小している。また公金貯金はペイオフの影響により前年比減少で推移している。

当初03年4月に予定されていたペイオフの全面的な凍結解除により, 流動性預貯金に積み上がった資金は再度大きく動くことが懸念されていた。しかし, 決済性預貯金に対するペイオフが05年4月まで延期されたことで, それはある程度払拭されるものと考えられる。

こうしたなかにあって, 02年度下期以降は農協への他業態からの資金流入が減少すること, また所得環境の悪化から生活資金に充てるための貯金の取り崩し等により個人貯金の伸び率は低下するものと思われる。また個人利用者, 地方公共団体ともに金融機関に対する選別意識が高まっていることから, 今後も金融機関の信用不安等に伴う資金移動が農協貯金の増減に影響するものと考えられる。

(研究員 長谷川晃生・はせがわこうせい)

統計資料

目次

1. 農林中央金庫 資金概況 (海外勘定を除く)	(49)
2. 農林中央金庫 団体別・科目別・預金残高 (海外勘定を除く)	(49)
3. 農林中央金庫 団体別・科目別・貸出金残高 (海外勘定を除く)	(49)
4. 農林中央金庫 主要勘定 (海外勘定を除く)	(50)
5. 信用農業協同組合連合会 主要勘定	(50)
6. 農業協同組合 主要勘定	(50)
7. 信用漁業協同組合連合会 主要勘定	(52)
8. 漁業協同組合 主要勘定	(52)
9. 金融機関別預貯金残高	(53)
10. 金融機関別貸出金残高	(54)

統計資料照会先 農林中金総合研究所調査第一部

TEL 03(3243)7351

FAX 03(3246)1984

利用上の注意(本誌全般にわたる統計数値)

1. 数字は単位未満四捨五入しているので合計と内訳が不突合の場合がある。
2. 表中の記号の用法は次のとおりである。
「0」単位未満の数字 「 」皆無または該当数字なし
「...」数字未詳 「 」負数または減少

1. 農林中央金庫資金概況

(単位 百万円)

年月日	預金	発行債券	その他	現預け金	有価証券	貸出金	その他	貸借共通計
1997. 10	30,219,815	8,441,205	6,709,597	6,204,908	11,773,558	15,804,344	11,587,807	45,370,617
1998. 10	26,631,212	7,533,183	14,522,882	3,694,939	11,038,928	14,790,096	19,163,314	48,687,277
1999. 10	31,925,021	7,172,975	12,293,301	4,106,827	15,155,359	20,312,412	11,816,699	51,391,297
2000. 10	32,455,626	6,642,694	10,681,247	971,213	19,288,497	22,326,256	7,193,601	49,779,567
2001. 10	37,559,326	6,231,584	9,628,627	2,033,698	21,768,364	24,878,323	4,739,152	53,419,537
2002. 5	37,754,337	5,858,480	8,259,830	1,387,413	22,740,546	21,211,038	6,533,650	51,872,647
6	37,969,637	5,849,048	8,465,290	1,559,697	21,813,889	21,333,891	7,576,498	52,283,975
7	37,842,963	5,837,017	7,864,108	1,153,429	22,316,505	21,494,685	6,579,469	51,544,088
8	38,036,713	5,797,412	8,622,167	1,230,105	22,418,001	21,333,063	7,475,123	52,456,292
9	38,277,942	5,798,306	9,874,640	1,143,684	23,520,480	22,338,020	6,948,704	53,950,888
10	38,932,867	5,785,300	11,327,796	1,187,643	25,218,589	22,219,505	7,420,226	56,045,963

(注) 単位未満切り捨てのため他表と一致しない場合がある。

2. 農林中央金庫・団体別・科目別・預金残高

2002年10月末現在

(単位 百万円)

団体別	定期預金	通知預金	普通預金	当座預金	別段預金	公金預金	計
農業団体	32,755,288	4,186	1,031,676	14	217,438	-	34,008,602
水産団体	1,203,434		111,716	0	14,783	-	1,329,934
森林団体	2,358	1	2,719	32	415	-	5,525
その他会員	7,467		11,213		250	-	18,930
会員計	33,968,546	4,187	1,157,325	47	232,886	-	35,362,991
会員以外の者計	523,714	134,955	529,285	103,117	2,245,152	33,656	3,569,876
合計	34,492,260	139,142	1,686,609	103,164	2,478,037	33,656	38,932,867

3. 農林中央金庫・団体別・科目別・貸出金残高

2002年10月末現在

(単位 百万円)

団体別	証書貸付	手形貸付	当座貸越	割引手形	計	
系統団体等	農業団体	72,022	1,067,519	9,864	7	1,149,411
	開拓団体	3,577	528			4,106
	水産団体	86,673	36,362	44,094		167,130
	森林団体	13,634	14,842	2,905	73	31,454
	その他会員		362	160		522
	会員小計	175,906	1,119,613	57,023	80	1,352,622
	その他系統団体等小計	356,075	34,177	151,414	945	542,611
計	531,981	1,153,790	208,437	1,025	1,895,233	
関連産業	2,670,232	225,843	2,704,381	58,759	5,659,214	
その他	12,146,931	2,344,510	173,384	233	14,665,059	
合計	15,349,144	3,724,143	3,086,202	60,017	22,219,506	

(貸 方)

4. 農 林 中 央 金

年 月 末	預 金			譲 渡 性 預 金	発 行 債 券
	当 座 性	定 期 性	計		
2002. 5	3,963,322	33,791,015	37,754,337	162,200	5,858,480
6	4,159,301	33,810,336	37,969,637	162,800	5,849,048
7	3,924,974	33,917,989	37,842,963	195,040	5,837,017
8	3,787,548	34,249,165	38,036,713	371,090	5,797,412
9	3,630,841	34,647,101	38,277,942	279,810	5,798,306
10	4,414,671	34,518,196	38,932,867	338,150	5,785,300
2001. 10	3,664,170	33,895,156	37,559,326	64,050	6,231,584

(借 方)

年 月 末	現 金	預 け 金	有 価 証 券		商品有価証券	買 入 手 形	手 形 貸 付
			計	う ち 国 債			
2002. 5	129,826	1,257,585	22,740,546	8,509,719	61,553	349,500	6,237,690
6	156,262	1,403,435	21,813,889	7,918,055	115,298	720,500	5,596,079
7	89,460	1,063,969	22,316,505	8,134,392	112,330	198,700	5,356,648
8	162,032	1,068,073	22,418,001	8,024,362	113,853	1,000,100	5,064,494
9	88,537	1,055,147	23,520,480	8,470,512	29,092	101,900	4,171,061
10	120,374	1,067,268	25,218,589	8,407,219	44,491	377,400	3,724,143
2001. 10	122,927	1,910,770	21,768,364	7,631,650	223,598		10,730,133

(注) 1. 単位未満切り捨てのため他表と一致しない場合がある。 2. 預金のうち当座性は当座・普通・通知・別段預金。
3. 預金のうち定期性は定期預金。 4. 借入金は借入金・再割引手形。

5. 信 用 農 業 協 同 組

年 月 末	貯 金		譲 渡 性 貯 金	借 入 金	出 資 金
	計	う ち 定 期 性			
2002. 5	50,797,200	49,008,083	170,570	35,122	1,025,826
6	51,755,343	49,630,921	170,740	35,102	1,020,457
7	51,522,486	49,663,713	168,250	35,101	1,041,137
8	51,545,564	49,713,779	157,810	35,098	1,054,512
9	51,270,241	49,561,368	158,290	44,274	1,058,118
10	51,103,830	49,385,116	176,150	43,753	1,044,107
2001. 10	50,514,773	48,838,445	238,630	19,588	1,012,427

(注) 1. 貯金のうち「定期性」は定期貯金・定期積金の計。 2. 出資金には回転出資金を含む。

6. 農 業 協 同 組

年 月 末	貯 金			借 入 金	
	当 座 性	定 期 性	計	計	う ち 信 用 借 入 金
2002. 4	19,842,570	53,896,696	73,739,266	744,666	571,669
5	19,775,310	53,868,408	73,643,718	752,167	579,084
6	20,373,101	54,146,261	74,519,362	735,908	563,487
7	19,881,398	54,293,551	74,174,949	756,611	584,952
8	20,081,827	54,227,432	74,309,259	754,310	580,624
9	19,892,701	53,980,232	73,872,933	757,670	583,187
2001. 9	16,662,003	56,585,217	73,247,220	888,527	694,291

(注) 1. 貯金のうち当座性は当座・普通・購買・貯蓄・通知・出資予約・別段。 2. 貯金のうち定期性は定期貯金・譲渡性貯金・定期積金。
3. 借入金計は信用借入金・共済借入金・経済借入金。

庫 主 要 勘 定

(単位 百万円)

コ ー ル マ ネ ー	食糧代金受託金・ 金 託	資 本 金	そ の 他	貸 方 合 計
625,330	1,727,123	1,124,999	4,620,178	51,872,647
578,278	2,361,822	1,124,999	4,237,391	52,283,975
620,997	2,294,747	1,124,999	3,628,325	51,544,088
712,084	2,245,311	1,124,999	4,168,683	52,456,292
611,624	1,667,752	1,124,999	6,190,455	53,950,888
305,358	2,032,544	1,124,999	7,526,745	56,045,963
733,523	2,109,623	1,124,999	5,596,432	53,419,537

貸 出 金				コ ー ル ロ ー ン	食糧代金 概算払金	そ の 他	借 方 合 計
証 書 貸 付	当 座 貸 越	割 引 手 形	計				
11,672,909	3,236,920	63,518	21,211,038	462,769		5,659,830	51,872,647
12,485,394	3,184,269	68,147	21,333,891	1,051,518		5,689,182	52,283,975
12,809,149	3,269,410	59,476	21,494,685	460,958	44	5,807,437	51,544,088
13,047,270	3,157,173	64,124	21,333,063	463,909	92	5,897,169	52,456,292
15,035,272	3,069,269	62,416	22,338,020	517,437		6,300,275	53,950,888
15,349,143	3,086,201	60,016	22,219,505	469,794		6,528,542	56,045,963
10,903,572	3,164,718	79,898	24,878,323	316,595	220	4,198,739	53,419,537

合 連 合 会 主 要 勘 定

(単位 百万円)

現 金	借		方				
	預 け 金		コ ー ル ロ ー ン	金 銭 の 信 託	有 価 証 券	貸 出 金	
	計	うち系統				計	うち金融機 関貸付金
51,552	33,600,638	33,500,707		330,841	12,899,988	5,303,728	507,628
54,334	34,712,411	34,619,358		352,840	12,799,183	5,358,774	509,940
56,061	34,310,653	34,233,408		354,540	12,821,965	5,416,122	511,675
47,949	34,454,163	34,378,291	10,000	361,841	12,812,869	5,370,836	513,827
53,572	33,911,932	33,789,054	30,000	364,141	12,748,456	5,666,306	697,034
49,355	34,039,713	33,954,749	10,000	366,941	12,634,186	5,555,445	693,391
52,852	33,698,889	33,549,029		408,410	12,548,325	5,404,177	490,952

合 主 要 勘 定

(単位 百万円)

現 金	借		方				報 告 組 合 数
	預 け 金		有価証券・金銭の信託		貸 出 金		
	計	うち系統	計	うち国債	計	うち農林公 庫貸付金	
385,533	49,531,468	49,287,915	4,031,643	1,318,211	21,545,770	403,223	1,064
351,282	49,531,340	49,285,119	3,952,788	1,252,811	21,557,775	404,315	1,063
355,825	50,468,568	50,220,100	3,878,672	1,189,128	21,511,926	404,402	1,048
358,261	50,223,349	49,985,391	3,934,466	1,221,314	21,537,185	403,861	1,048
339,030	50,384,543	50,137,907	3,846,245	1,143,383	21,556,677	402,506	1,047
359,553	50,041,790	49,771,905	3,823,735	1,163,222	21,555,206	400,244	1,047
328,364	48,731,575	48,402,791	4,017,152	1,223,249	21,963,403	441,602	1,152

4. 有価証券の内訳は電算機処理の関係上、明示されない県があるので「うち国債」の金額には、この県分が含まれない。

7. 信用漁業協同組合連合会主要勘定

(単位 百万円)

年月末	貸 方				借 方					
	貯 金		借 用 金	出 資 金	現 金	預 け 金		有 証 価 券	貸 出 金	
	計	うち定期性				計	うち系統			
2002. 7	2,275,692	1,783,828	39,705	58,705	11,128	1,357,507	1,323,355	206,682	795,294	
8	2,276,366	1,774,290	31,647	58,658	11,608	1,363,565	1,331,754	198,967	796,623	
9	2,275,532	1,771,455	60,806	59,885	11,567	1,353,514	1,317,140	201,365	801,367	
10	2,319,856	1,793,923	59,310	59,923	12,735	1,397,293	1,362,123	195,499	804,595	
2001. 10	2,416,823	1,969,402	45,496	52,844	11,119	1,452,143	1,415,513	225,046	821,996	

(注) 貯金のうち定期性は定期貯金・定期積金。

8. 漁業協同組合主要勘定

(単位 百万円)

年月末	貸 方					借 方						報 告 組 合 数
	貯 金		借 入 金		払込済 出資金	現 金	預 け 金		有 証 価 券	貸 出 金		
	計	うち定期性	計	うち信用 借入金			計	うち系統		計	うち農林 公庫資金	
2002. 5	1,216,596	770,736	342,506	263,474	147,110	7,441	1,079,047	1,039,420	19,878	439,040	20,547	556
6	1,222,693	772,151	345,222	265,767	146,582	7,610	1,082,168	1,040,776	20,083	441,347	20,448	556
7	1,217,496	769,724	348,367	267,956	146,988	8,605	1,073,342	1,032,118	19,941	443,452	20,317	553
8	1,210,143	762,900	345,718	266,992	146,551	7,816	1,067,439	1,025,950	19,702	442,069	20,014	547
2001. 8	1,361,245	913,133	430,585	314,216	160,788	7,345	1,220,165	1,153,681	21,632	512,157	23,891	734

(注) 1. 水加工協を含む。 2. 貯金のうち定期性は定期貯金・定期積金。
3. 借入金計は信用借入金・共済借入金・経済借入金。

9. 金融機関別預貯金残高

(単位 億円, %)

		農 協	信 農 連	都 市 銀 行	地 方 銀 行	第 二 地 方 銀 行	信 用 金 庫	信 用 組 合	郵 便 局		
残	2000. 3	702,556	480,740	2,090,975	1,742,961	598,696	1,020,359	191,966	2,599,702		
	2001. 3	720,945	491,580	2,102,820	1,785,742	567,976	1,037,919	180,588	2,499,336		
	2002. 3	735,374	503,220	2,308,919	1,813,848	559,895	1,028,196	153,541	2,393,418		
	2001. 10	734,919	505,148	2,122,678	1,756,302	562,442	1,047,977	172,548	2,416,033		
	11	734,240	504,048	2,168,775	1,773,214	563,620	1,045,148	169,824	2,393,806		
	12	745,880	513,113	2,164,499	1,795,647	573,354	1,060,555	168,160	2,404,034		
	2002. 1	738,892	506,103	2,191,177	1,762,850	558,264	1,042,036	162,893	2,397,737		
	2	740,538	507,232	2,229,301	1,766,788	557,739	1,040,017	160,020	2,402,185		
	3	735,374	503,220	2,308,919	1,813,848	559,895	1,028,196	153,541	2,393,418		
高	4	737,393	508,870	2,536,660	1,807,259	556,826	1,030,509	153,147	2,395,314		
	5	736,437	507,972	2,385,365	1,801,789	553,710	1,024,451	151,942	2,382,927		
	6	745,194	517,553	2,333,015	1,829,055	561,744	1,035,281	151,983	2,392,298		
	7	741,749	515,225	2,324,741	1,793,201	554,918	1,027,822	149,622	2,381,018		
	8	743,093	515,456	2,298,403	1,794,202	558,252	1,032,210	149,571	2,379,550		
	9	738,729	512,702	P 2,243,153	P 1,785,806	P 563,781	1,031,141	148,848	2,364,776		
	10	P 742,038	511,038	P 2,227,123	P 1,761,087	P 555,835	1,027,347	P 148,212	2,364,479		
	前	2000. 3	1.8	2.4	0.4	1.6	5.2	1.5	5.0	2.9	
		2001. 3	2.6	2.3	0.6	2.5	5.1	1.7	5.9	3.9	
2002. 3		2.0	2.4	9.8	1.6	1.4	0.9	15.0	4.2		
同											
	2001. 10	3.0	4.8	2.9	0.4	1.1	1.7	9.5	6.2		
	11	3.0	4.5	2.8	0.2	1.6	1.4	10.6	6.0		
	12	2.6	4.2	2.1	0.6	1.6	1.0	10.7	5.6		
	月	2002. 1	2.7	3.7	3.8	0.3	2.8	0.6	11.6	5.2	
		2	2.6	3.4	6.0	0.0	1.5	0.1	12.7	4.7	
		3	2.0	2.4	9.8	1.6	1.4	0.9	15.0	4.2	
		4	1.6	3.0	16.8	0.0	2.7	2.0	15.6	4.0	
		増	5	1.6	2.6	9.1	0.6	2.1	1.9	15.2	3.6
			6	1.2	2.0	10.0	1.1	1.8	2.1	15.6	3.3
7			1.0	2.0	10.1	0.6	2.3	2.3	16.1	2.3	
8			1.1	2.0	8.9	1.0	1.3	1.8	15.5	2.2	
9			0.9	2.0	P 5.4	P 0.1	P 1.2	2.1	15.2	2.3	
10			P 1.0	1.2	P 4.9	P 0.3	P 1.2	2.0	P 14.1	2.2	
減											

(注) 1. 都市銀行, 地方銀行, 第二地方銀行は全銀協資料(ホームページ等)による。
2. 全銀および信金には, オフショア勘定を含む。

10. 金融機関別貸出金残高

(単位 億円, %)

		農 協	信 農 連	都 市 銀 行	地 方 銀 行	第 二 地 方 銀 行	信 用 金 庫	信 用 組 合	郵 便 局	
残	2000. 3	215,586	54,850	2,128,088	1,340,546	505,678	687,292	142,433	9,781	
	2001. 3	214,983	48,879	2,114,602	1,357,090	465,931	662,124	133,612	8,192	
	2002. 3	212,565	48,514	2,011,581	1,359,479	444,432	639,808	119,082	7,006	
	2001. 10	213,782	49,132	2,035,623	1,335,792	443,580	645,988	127,062	7,522	
	11	213,629	49,068	2,034,403	1,337,879	443,734	646,571	123,719	7,659	
	12	212,356	49,057	2,050,688	1,361,665	451,248	655,294	123,780	6,815	
	2002. 1	211,172	49,043	2,031,125	1,345,543	444,302	644,820	122,177	6,816	
	2	211,372	49,082	2,026,174	1,349,733	443,729	641,370	121,510	6,865	
	3	212,565	48,514	2,011,581	1,359,479	444,432	639,808	119,082	7,006	
高	4	210,670	47,836	2,149,402	1,334,544	437,513	629,184	115,775	P 6,922	
	5	210,774	47,961	2,131,216	1,328,483	434,842	625,897	113,598	P 7,054	
	6	210,316	48,489	2,135,807	1,332,366	435,840	627,347	104,857	P 6,723	
	7	210,575	49,044	2,128,694	1,327,451	435,002	625,338	102,713	P 6,621	
	8	210,781	48,570	2,134,574	1,332,191	436,320	628,292	98,406	P 6,570	
	9	210,573	49,693	P 2,115,029	P 1,336,344	P 436,381	629,549	96,509	P 6,866	
	10	P 210,079	48,620	P 2,112,512	P 1,328,609	P 433,544	626,640	P 96,122	P 6,818	
	前	2000. 3	0.5	9.2	1.7	3.0	4.1	3.5	7.6	0.1
		2001. 3	0.3	10.9	0.6	1.2	7.9	3.7	6.2	16.2
2002. 3		1.1	0.7	4.9	0.2	4.6	3.4	10.9	14.5	
年										
	同	2001. 10	0.7	7.9	2.5	0.0	6.7	4.3	8.0	19.6
		11	0.9	7.7	3.0	0.1	6.9	4.2	10.3	18.0
		12	1.2	7.5	3.7	0.4	7.2	3.7	10.4	15.6
	月	2002. 1	1.1	7.0	3.8	0.0	7.3	3.2	10.4	14.6
		2	1.3	4.0	4.0	0.1	4.2	3.3	10.4	14.1
		3	1.1	0.7	4.9	0.2	4.6	3.4	10.9	14.5
		4	1.7	0.9	3.9	0.8	5.0	4.1	12.5	P 12.9
		5	1.5	1.0	4.2	0.2	3.3	3.4	12.2	P 13.2
		6	1.6	0.0	3.8	0.5	2.1	3.6	18.8	P 13.0
7		1.7	0.1	4.2	0.7	2.2	3.5	20.1	P 9.0	
増	8	1.7	0.7	4.6	0.1	1.4	2.9	23.3	P 9.8	
	9	1.9	0.4	P 2.1	P 1.0	P 2.7	3.6	24.8	P 9.0	
	10	P 1.7	1.0	P 3.8	P 0.5	P 2.3	3.0	P 24.4	P 9.4	

(注) 1. 表9(注)に同じ。ただし郵便局の確定値は、郵政省ホームページによる。
 2. 貸出金には金融機関貸付金、コールローンは含まない。